

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00643)

事務事業名称		消費者センターの移転整備				款	03	項	01	目	04	事業	003	整理番号	082						
現担当課名		区民生活部管理課		係名		杉並区立消費者センター		連絡先電話番号		3398-3141		昨年度整理番号		078							
上位施策No・施策名											14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		投資事業						
事務事業の概要	事業開始		平成26年度		実行計画事業		目標 04		施策 14		計画事業 05		主要事業(区政経営報告書掲載事業)								
	平成28年度担当課名		区民生活部管理課										事業評価区分		一般						
	対象		消費センター利用者				根拠法令等		(1)		杉並区立施設再編整備計画(第一期)・第一次実施プラン										
									(2)		杉並区立消費者センター条例										
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地に消費センターを含む(仮称)天沼三丁目複合施設「複合施設棟」を建設する。				活動指標		指標名(1)		基本・実施設計の進捗率										
								指標説明		建設工事の進捗率											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		平成26年度に地盤調査、測量調査、基本・実施設計を行う。 平成27年度に基本・実施設計を行う。 平成28年度に建設工事着工する。 平成29年度に建設工事完了する。 平成30年3月(予定)、「複合施設棟」を開設する。										成果指標		指標名(1)		指標説明		指標名(2)		指標説明	
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度									
				実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)					
指標	活動指標(1)		1 %		23.7		0.0		76.3		10.0		0.0		0.0		0.0				
	活動指標(2)		2 %		0		0		0		10		14		86		140.0				
	成果指標(1)		3																		
	成果指標(2)		4																		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		4,240		9,965		9,964		196,162		194,592		773,155		平成28年度 予算執行率(%)		99.2		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項		
	(内)委託費		7 千円		4,240		9,965		9,964		194,090		193,491		767,566						
	職員数	常勤職員数		8 人		0.20		0.20		0.20		0.20		0.39		0.20					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		1,762		1,762		1,749		1,749		3,339		1,712					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0					
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		6,002		11,727		11,713		197,911		197,931		774,867						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		253,249		0		153,512		19,791,100		0		0						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円		6,002		11,727		11,713		197,911		197,931		774,867							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	082
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	改築工事	1	施設	190,661
	(2) 事業実績	区立施設再編整備計画に基づき、平成29年12月竣工に向け工事が行われました。 （仮称）天沼三丁目複合施設棟では、消費者センターは、事務室のほか、情報資料コーナー、教室（1・2・調理）、消費生活学習室、グループ活動室等が3階に配置されることになりました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	「誰もが気軽に利用できる区民の福祉と暮らしのサポート拠点」というコンセプトに基づき基本設計を策定するなかで、住民説明会を開催し、近隣との調整を図りました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	「あんさんぶる荻窪」の機能移転後も、良好な生活環境を保ち、交通面等の安全性も確保してほしいとの要望や地元に関われた施設としてほしいとの要望が挙がっています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	消費者センターは、（仮称）天沼三丁目複合施設棟で業務を行っていますが、新施設においても消費者センターとしての役割と機能を発揮し、区民に関われた施設となるようにしていく必要があります。			
	評価と課題	消費者センターは、平成16年に「あんさんぶる荻窪」に開設以降、区民の消費者トラブル解決に向けた支援や消費者被害の防止に向けた啓発事業を展開するとともに、消費者団体の活動を支援する施設として大きな役割を果たしてきました。 消費者センターが（仮称）天沼三丁目複合施設棟に移転後も、引き続きこうした機能が十分果たせるよう取り組んでいく必要があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	対象外		
		平成29年12月 建設工事竣工 平成30年3月下旬 （仮称）天沼三丁目複合施設棟へ杉並区消費者センターが移転、業務開始			

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00645 ）

事務事業名称 就労支援センターの移転整備				款 03	項 05	目 05	事業 002	整理番号 110		
現担当課名 産業振興センター		係名 就労支援係		連絡先電話番号 5347-9187		昨年度整理番号 106				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分 投資事業			
事業開始 平成26年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 05		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
平成28年度担当課名 産業振興センター							事業評価区分 一般			
対象 就労支援センター利用者		根拠法令等 (1) 杉並区立施設再編整備計画（第一期）・第一次実施プラン (2) 就労支援センター運営要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地に就労支援センターを含む（仮称）天沼三丁目複合施設を建設する。		活動指標 指標名（１） 指標説明 指標名（２）		基本・実施設計の進捗率 建設工事の進捗率					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 平成26年度に地盤調査、測量調査、基本・実施設計を行う。 平成27年度に基本・実施設計を行う。 平成28年度に建設工事を着工する。 平成29年度に建設工事を完了する。 平成30年4月（予定）就労支援センターと生活自立支援窓口とが連携した総合相談窓口を開設する。		成果指標 指標名（１） 指標説明 指標名（２）		基本・実施設計の進捗率 建設工事の進捗率					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画（目標値） 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（１）	1 %	23.7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	活動指標（２）	2 %	0	0	0	10	14	100	140.0	
	成果指標（１）	3 %	23.7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	成果指標（２）	4 %	0	0	0	10	14	100	140.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	3,430	8,034	8,033	81,548	81,031	324,380	平成28年度 予算執行率(%) 99.4	
	（内）投資的経費等	6 千円	3,430	8,034	8,033	81,548	81,031	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	3,430	8,034	8,033	80,766	80,572	320,954		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.17	0.20	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,762	1,762	1,749	1,749	1,456	1,712	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	5,192	9,796	9,782	83,297	82,487	326,092		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	74,346	17,620	17,490	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	5,192	9,796	9,782	83,297	82,487	326,092		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	110	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		建設工事			
		工事管理委託			1,180
		土地借料			459
		その他()			
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	<p>区立施設再編整備計画に基づき、就労支援センターを含む(仮称)天沼三丁目複合施設の基本・実施設計を進め、平成28年7月に着工いたしました。</p>			
		<p>「誰もが気軽に利用できる区民の福祉と暮らしのサポート拠点」というコンセプトに基づき基本・実施設計を策定するなかで、住民説明会を開催し、近隣との調整を図りました。平成28年7月に着工し、関係部署との毎月の定例会議の中で、進捗状況を確認しております。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>「誰もが気軽に利用できる区民の福祉と暮らしのサポート拠点」というコンセプトに基づき基本・実施設計を策定するなかで、住民説明会を開催し、近隣との調整を図りました。平成28年7月に着工し、関係部署との毎月の定例会議の中で、進捗状況を確認しております。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>良好な生活環境や安全性が確保されることが求められています。また、地元にかかれた施設であることが求められています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>就労支援センター機能と生活自立支援窓口機能の一層の連携が期待できる一方、現在のあんさんぶる荻窪より荻窪駅から場所が遠くなるという利便性の問題があるので、移転に関するPR等については適切に行い、利用者の混乱を招かないよう努めていきます。</p>			
評価と課題		<p>(仮称)天沼三丁目複合施設の着工後も、建築現場において営繕課を中心とした定期的な会議を行い、関係部署で進捗状況等の情報共有をしました。また、現在のあんさんぶる荻窪内にある関係部署との間でも十分な連携、調整を図り、移転作業に取り組んでいきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容		<p>平成29年12月(予定)建設工事完了 平成30年3月(予定)(仮称)天沼三丁目複合施設「複合施設棟」の一部開設 福祉事務所、消費者センター2施設の移転 平成30年4月(予定)(仮称)天沼三丁目複合施設「複合施設棟」の全面開設</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00110)

事務事業名称		地域福祉活動の推進			款	04	項	01	目	01	事業	011	整理番号	120	
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	3233		昨年度整理番号	116		
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成15年度													
	平成28年度担当課名	高齢者在宅支援課											事業評価区分	一般	
	対象	NPO法人友愛ヘルプ			根拠法令等	(1)		杉並区地域福祉活動推進事業補助金交付要綱							
					根拠法令等	(2)		東京都地域福祉推進事業補助要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民が必要とする福祉サービスを提供する団体運営の安定化に寄与することで、区民生活の安心につなげる。			活動指標	指標名(1)		助成団体活動件数(家事援助件数)							
				指標説明	指標名(2)										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	地域福祉の向上を図るために、地域の社会資源を有効に活用して実情に応じた柔軟な日常生活サービスを実施する住民参加型団体に対し、1事業当たり250万円を補助金として支出する。			指標説明	成果指標		指標名(1)		助成団体活動件数対前年度比						
				指標説明	指標名(2)										
				指標説明	指標名(2)										
				指標説明	指標名(2)										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	3,083	3,000	3,433	3,000	3,446	3,000	114.9					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	%	77.6	100	111.4	100	100.4	100	100.4					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	平成28年度予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.15	0.29					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	881	881	875	875	1,284	2,483					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	3,381	3,381	3,375	3,375	3,784	4,983						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,097	1,127	983	1,125	1,098	1,661						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250					
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	2,131	2,131	2,125	2,125	2,534	3,733						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	120	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		地域福祉活動推進事業補助	1	団体	2,500	
		その他()				
	(2) 事業実績	<p>高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、また、本人の望む生活が継続できるよう、日常生活上の家事援助サービスを提供する「特定非営利活動法人友愛ヘルプ」への補助金給付を行いました。補助金の50%は、東京都からの補助金を充当しています。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>東京都からの移管事業として開始し、平成16年度から平成18年度までは定額補助、平成19年度からは50%補助。(東京都地域福祉推進補助金額 平成16年度 375万円、平成17年度 330万円、平成18年度 250万円、平成19年度以降、区補助金額の50%) この団体は住民参加型の在宅福祉サービス団体であり、現在も介護保険制度では対応できない部分の支援を行っており、高齢者等の生活支援に大きく貢献しています。</p>				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>地域に密着した介護保険外の高齢者の幅広いニーズに応え、また、産前産後や子育て支援などの若年の利用者からのニーズも高く、広く利用者の方から喜ばれています。</p>				
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>介護保険のサービスとの隙間を埋める一方通行のサービス提供だけではなく、互助の精神を醸成し、互いに支え合いを行っていただける団体としても活躍が期待できます。</p>				
	評価と課題	<p>補助対象団体が設定した目標を超える実績を達成していることから、団体の運営の安定に寄与していると評価しました。また、介護保険のサービスとの隙間を埋める一方通行のサービス提供だけではなく、地域に密着した助け合い、支え合いを行っていただける団体としても今後期待されます。 今後は、地域包括ケアシステムの構築を進めていく中で、地域共生社会を目指し、地域資源の把握、開発及びネットワークづくりなど、地域の自助・互助の機運を高めていくための支援が必要です。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>当該事業は、高齢者等の生活支援に大きく貢献してきた事業です。一方で地域包括ケアシステムの構築に向けて、生活支援体制整備事業等、様々な事業が行われています。それらの事業との整合を図りつつ、今後の補助のあり方の見直しを検討します。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00117)

事務事業名称 外出困難者の支援			款 04	項 01	目 01	事業 019	整理番号 127				
現担当課名 保健福祉部管理課		係名 保健福祉支援担当係		連絡先電話番号 1347		昨年度整理番号 123					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標 04	施策 14	計画事業 04					
	平成28年度担当課名	保健福祉部管理課				事業評価区分	一般				
	対象	移動困難者 自家用有償運送(福祉有償運送)を担うNPO等移送サービス提供事業者		根拠法令等 (1) (2)	道路運送法、同施行規則 杉並区福祉有償運送運営協議会設置要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	移動困難者等が「出かけたいときに出かけられるまち」の実現を目指す。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	外出支援相談センター相談受付件数 福祉有償運送事業補助金交付団体数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	福祉有償運送運営協議会の運営 福祉有償運送に係る事業費の一部補助 杉並区外出支援相談センターの運営		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	外出支援相談センター協力事業者数 外出支援相談センターが紹介する事業者 道路運送法第79条登録団体活動件数 輸送回数						
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	対計画比(%)	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画			
指標	活動指標(1)	1	件	1,500	1,600	1,216	1,600	1,274	1,600	79.6	
	活動指標(2)	2	団体	4	5	5	5	5	6	100.0	
	成果指標(1)	3	団体	75	75	79	80	80	80	100.0	
	成果指標(2)	4	件	28,076	28,500	32,841	35,000	33,687	35,000	96.2	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	18,778	20,685	18,960	20,454	19,324	20,710	平成28年度 予算執行率(%) 94.5	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	10,251	10,346	10,229	10,346	10,278	10,346		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.40	0.28	0.25	0.50	0.50	0.70	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.50	0.47	0.47	0.47	0.47	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,524	2,467	2,187	4,374	4,281	5,993	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	1,415	1,330	1,379	1,379	1,396	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	23,717	24,482	22,526	26,207	25,001	26,703		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	15,811	15,301	18,525	16,379	19,624	16,689		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	9,303	10,320	9,457	10,205	10,205	10,333	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	9,303	10,320	9,457	10,205	10,205	10,333		
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	14,414	14,162	13,069	16,002	14,796	16,370		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	127	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		外出支援相談センターの運営委託		1	所	10,200
		福祉有償運送団体への事業費の補助		5	団体	8,919
		福祉有償運送運営協議会運営		3	回	205
		その他()				
(2) 事業実績	<p>平成27年度に引き続き運営委託により「杉並区外出支援相談センター」による、移動困難者への移動支援相談・情報提供(平成28年度1,274件)や、移動サービスに係る事業者のスキルアップに向けた研修・講演会を行いました。 また、福祉有償運送運営協議会を3回開催し、福祉有償運送団体の登録・更新等を実施しました。福祉有償運送団体へ運営費の一部を補助し、移動困難者の移動サービスの維持・向上に努めました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初は、様々な移送サービスの形態が理解されていない状況でしたが、現在では福祉車両の認知度が上がり、利用しやすくなっています。福祉車両を中心とした個別輸送や福祉タクシー券による輸送サービスもほぼ横ばいか微増となっています。 福祉有償運送の供給量は、平成24年度では25,678件でしたが、平成28年度には33,687件と増加しています。</p>				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>毎年発行している「おでかけガイド」は分かりやすいと好評で、ケアマネージャーからも利用しやすいとの好意的な感想をいただきました。利用者対象に行ったアンケートでも感謝の声がほとんどです。</p>				
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>高齢者の増加に伴い、福祉有償運送団体の移動サービス供給量の増加が見込まれています。外出支援相談センターは関係団体等との連携や外出支援に関する情報収集を行い、増加する移動困難者に対して、今後一層適切な情報提供を行っていく必要があります。</p>				
評価と課題	<p>外出支援相談センターの相談業務は、移動に関する情報提供や相談だけでなく、外出全般に関する相談を担っています。平成28年度は、「お出かけガイド」を見直し、分冊として「杉並の付き添いサービス」を作成しました。平成29年度は、外出時に必要な車の情報と付き添い者の情報をわかりやすく整理したガイドブックの見直しを作成予定です。 移動困難者の支援者向けには、外出支援に関するセミナーを開催し、外出時の付き添いの技術や関連する制度、また、外出支援相談センターの業務について理解を深めてもらいました。平成29年度はプロポーザル選定の年となるため、事業が発展継続できるよう、事業者を選定していきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・実施主体の見直し			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>福祉有償運送団体については、平成29年度新たに1団体が登録され、福祉有償運送の移動サービス供給量が増加しました。今後も福祉有償運送事業者の支援を行うとともに、介護事業者等と連携し、移動困難者の利便性の向上を図るため、外出支援相談センターによる相談・支援の充実に取り組みます。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00119)

事務事業名称 福祉機器展示センターの運営			款 04	項 01	目 01	事業 021	整理番号 129			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係	連絡先電話番号 3233			昨年度整理番号 125				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成 8年度								
	平成28年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般				
	対象	居宅介護に関する情報を必要とする高齢者とその家族、介護者	根拠法令等 (1)	杉並区福祉機器展示センター事業運営要綱						
			(2)	東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱						
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	福祉機器や介護用品および住宅改修のモデル等を実際に見学、使用することや、福祉の専門家に相談することで、在宅介護に必要な福祉機器や介護用品などが明確になり、自宅の改修や福祉機器のレンタル、介護用品の購入が容易になる。		活動指標	指標名(1)	来場者数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 平成27年度末廃止した福祉機器展示センターの精算行為を行う。		指標説明	指標名(2)						
			成果指標	指標名(1)	来場者数対前年度伸び率					
			指標説明	指標名(2)						
			指標説明	指標名(2)						
			指標説明	指標名(2)						
区分	単位	平成26年度実績	平成27年度		平成28年度		平成29年度計画	平成28年度対計画比(%)		
			計画	実績	計画(目標値)	実績				
指標	活動指標(1)	1 人	171	231	145	0	0	0	0.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	104	100	85	0	0	0	0.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	12,793	12,718	12,428	678	678	0	平成28年度予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成27年度末、福祉機器展示センターを廃止	
	(内)委託費	7 千円	3,974	3,780	3,780	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.15		0.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	881	881	875	875	1,284		0
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	13,674	13,599	13,303	1,553	1,962	0		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	79,965	58,870	91,745	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	2,337	2,312	2,291	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	2,337	2,312	2,291	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	11,337	11,287	11,012	1,553	1,962	0		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 129

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	福祉機器展示センター維持管理経費（賃借料）	1	所	678
	(2) 事業実績	その他（ ） 展示センターの建物について、区の賃借期間が満了したことに伴い、平成27年度末に福祉機器展示センターを廃止し、平成28年度については、貸主と協議の上で原状回復経費を差し引いた敷金の返還を受け、契約の精算を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後（3～5年）の予測と方向性				
評価と課題	平成27年度末に福祉機器展示センターを廃止				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成27年度末に福祉機器展示センターを廃止			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00136）

事務事業名称 高齢者保健福祉施策の推進			款 04	項 01	目 02	事業 006	整理番号 146			
現担当課名 高齢者施策課		係名 管理係		連絡先電話番号 1162		昨年度整理番号 141				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成13年度		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成28年度担当課名	高齢者施策課		事業評価区分 一般						
	対象	高齢者とその家族や関係者		根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区介護保険条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	高齢者が介護を受ける状態になった後も住み慣れた地域で生活し続けることができる環境づくりや生活支援を行い、高齢者の安全と安心感を高める。高齢者が生涯現役でいきいきとした生活を送ることができる。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	高齢者実態調査件数 高齢者のしおり発行部数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	介護保険事業計画の策定（次回策定年度：平成29年度） 高齢者の熱中症対策 「高齢者のしおり」の発行（次回発行年度：平成30年度） 高齢者実態調査（平成28年度）		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	区が高齢者の支援に力を入れていると評価している区民の割合 区民意向調査による 高齢者実態調査票の回収率 回答数÷調査件数×100					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画 (目標値)	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 件	0	0	0	10,000	10,000	0	100.0	
	活動指標（2）	2 冊	0	95,000	95,000	0	0	0	0.0	
	成果指標（1）	3 %	8.2	10.0	11.4	10.0	13.3	10.0	133.0	
	成果指標（2）	4 %	0.0	0.0	0.0	70.0	67.2	0.0	96.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,501	18,801	18,185	9,152	6,607	1,319	平成28年度 予算執行率(%) 72.2	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 活動指標及び成果指標については、平成28年度に高齢者のしおりを発行していないため記載できません。 平成28年度事業費減及び平成28年度執行残の理由 平成27年度に作成した高齢者のしおりは3年に1度の発行であり、平成28年度には発行しなかったため、事業費が減りました。 また、平成28年度に実施した高齢者実態調査に係る業務委託契約金額及び調査票の回収数が見込みを下回ったため、予算執行率が72.3%になりました。	
	(内) 委託費	7 千円	0	9,164	8,973	6,875	5,245	50		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.12	3.35	4.06	3.65	2.97		2.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00		2.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	27,487	29,514	35,513	31,927	25,429		21,405
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	2,830	2,830	2,935	0	0		5,942
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	31,818	51,145	56,633	41,079	32,036	28,666		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	0	0	0	4,108	3,204	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)	21 千円	31,818	51,145	56,633	41,079	32,036	28,666			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	146	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		高齢者実態調査		10,000	人	5,412
		高齢者施策の普及啓発、管理事務費				1,195
		その他（ ）				
(2) 事業実績		<p>「杉並区保健福祉計画」の改定、「第7期杉並区介護保険事業計画」の策定及び今後の高齢者施策検討のための基礎資料とするため、高齢者実態調査を実施しました。 高齢者の熱中症予防の普及啓発のため、リーフレットと絆創膏を作成し、区立施設や介護施設を通じて配布しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口（高齢化率）：昭和63年1月1日 57,858人（11.07%） 平成29年1月1日 117,740人（21.06%） ひとりぐらし高齢者：昭和63年1月1日 4,918人 平成29年1月1日 21,429人 介護保険認定者数：平成12年度末（平成13年3月31日） 9,642人 平成27年度末（平成29年3月31日） 23,803人</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区民意向調査結果では、約1割の区民から、区が高齢者の支援に力を入れているとの評価を得ることができましたが、一方で、約3割の区民からは、今後特に力を入れるべきであるとの評価がありました。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区の高齢化率（人口に占める65歳以上の高齢者の割合）は、今後も21%前後での推移が予測されます。 一方で、要介護者数や高齢者実態調査を基に推計した寝たきりの高齢者や認知症高齢者の数は増加の一途を辿っており、今後もさらに増加することが見込まれます。</p>				
	評価と課題	<p>高齢者実態調査結果から、高齢者の約8割が不安な時の相談先として家族や親族を挙げており、また、過去の調査と比較して介護者の高齢化が進んでいることがわかりました。 今後は、介護者の負担を軽減する取組を更に充実させるとともに、地域包括ケア推進員が中心となり、認知症対策や医療と介護の連携、生活支援体制整備などの取組を進め、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を一層推進します。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>第7期介護保険事業計画に基づく地域包括ケア推進の取組について、進捗を把握し、計画の遂行に努めます。 また、高齢者向けのサービスをまとめた高齢者のしおりについて、新たなサービスの普及や、変更となったサービス内容の周知を行なうため、冊子を改訂し、65歳以上の区民がいる世帯へ配布します。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00138）

事務事業名称 安心おたっしや訪問			款 04	項 01	目 02	事業 007	整理番号 148			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 高齢者見守り連携係		連絡先電話番号 3244	昨年度整理番号 143					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成23年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 03			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成28年度担当課名 高齢者在宅支援課					事業評価区分 一般					
事務事業の概要	対象		75歳以上の高齢者のうち、 2年以上医療受診なしの方 要介護認定あり、介護保険サービス受給なしの方 要介護認定なし、かつ2年以内の医療受診がある方		根拠法令等 (1) (2)	杉並区安心おたっしや訪問事業実施要綱				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		高齢者の孤立を防ぎ、住み慣れた地域でより安心して生活できるように、高齢者宅を訪問して地域の中で日常的に相談できる関係をつくる。 高齢者の潜在的なニーズを把握し、必要に応じて適切な支援につなげる。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	対象者数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		地域包括支援センター職員、民生委員又は区職員が年度ごとに定められた対象者を訪問し、日常的に相談できる関係づくりを行うとともに、医療や福祉サービス等の支援が必要と考えられる対象者については、適切な支援につなげるための案内を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	サービス・支援につないだ延べ人数 対象者を訪問し、福祉や医療等のサービス・支援につないだ対象者の延べ人数				
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画 (目標値)	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	8,986	10,000	9,197	10,000	9,435	10,000	94.4	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 人	485	0	455	0	403	0	0.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	4,109	4,637	2,200	4,524	4,241	4,137	平成28年度 予算執行率(%) 93.7	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標に対して計画(目標値)を設定しないのは、活動指標である対象者10,000人のうち、どれだけのサービスや支援につなげるかは、個々のおかれた状況によるものであり、必ずしもつないだ件数が多ければいいということではないため。	
	(内) 委託費	7 千円	479	868	490	1,002	820	745		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.98	2.30	2.34	2.00	1.46		1.60
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.60		0.10
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.30
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,444	20,263	20,468	17,494	12,501		13,699
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	2,634		439
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		891
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	21,553	24,900	22,668	22,018	19,376	19,166		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	2,399	2,490	2,465	2,202	2,054	1,917		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	2,388	2,318	1,770	2,277	1,893		2,069
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	2,388	2,318	1,770	2,277	1,893	2,069		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	19,165	22,582	20,898	19,741	17,483	17,097		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	148
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	安心おたっしや訪問のPR（PR用品の作成と配布）	9,500	個	2,620
	(2) 事業実績	対象者（主に75歳以上の介護保険サービスを利用していない単身世帯の高齢者）9,435人に対して訪問を実施し、地域包括支援センターや民生委員との相談しやすい関係づくりを進めました。あわせて、延べ403人の対象者について、介護保険サービス等につなぐことが出来ました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口（65歳以上）は、事業開始当初から比べて増加しています。 平成23年 104,568人 平成29年 118,001人（ともに4月1日現在） 平成22年8月、113歳（当時都内最高齢者）が住所地に不在であることが判明したことをきっかけに、平成23年度から本事業が開始しました。当初は安否確認を主な目的として実施していましたが、現在は安否確認に加え、何らかの困難を抱えている可能性の高い方へ、区から積極的に訪問を行い、潜在的なニーズを把握して支援につなげるとともに、日常的に相談できる関係づくりを目指して訪問を実施しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	元気で生活しているため外出していることが多いことや、就労により留守にしていることから訪問を拒む声が寄せられました。 一方で、訪問することで、ひとり暮らしの高齢者から「話ができて良かった」、「相談しようと思っていたところだ」と喜ばれることもありました。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	高齢者人口が増加傾向にあり、ひとり暮らし高齢者と高齢者のみの世帯も増加すると予測されます。引き続き地域の中で孤立している高齢者や高齢者世帯の方を発見し、相談しやすい関係づくりを進め、必要に応じて関係機関と連携して支援につなげていきます。			
評価と課題		地域包括支援センター職員、民生委員などが高齢者宅を訪問し、相談しやすい関係づくりを進めました。あわせて、医療や福祉等の支援が必要と考えられる対象者を介護保険サービス等に結びつけることができました。今後も相談しやすい関係づくりを進めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して対象者を支援につなげます。 平成27年度から3年間は、住民基本台帳をもとに民生委員訪問分は単身世帯を要件として加え訪問の対象としましたが、訪問の結果、家族と暮らしている世帯が約4割ありました。今後は、特に支援の必要性が高いと想定される同居親族のいないひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の抽出方法を検討していきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
		平成27年度より3年間は、民生委員訪問分の「介護認定なし、医療機関受診歴あり」の方について、単身世帯を要件として加え訪問の対象として実施してきました。平成30年度以降は、この世帯要件について再検討します。日頃の安否確認の問合せのほとんどが介護保険や高齢者在宅サービスなどを受けていない高齢者である実態も踏まえ、引き続き地域の中で孤立している高齢者を発見し、相談しやすい関係づくりを進めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して支援につなげます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00140)

事務事業名称 介護老人福祉施設運営助成			款 04	項 01	目 02	事業 009	整理番号 149				
現担当課名 高齢者施策課		係名 管理係		連絡先電話番号 1162		昨年度整理番号 145					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成16年度									
	平成28年度担当課名	高齢者施策課				事業評価区分 一般					
	対象	区が所有する介護老人福祉施設の運営法人		根拠法令等 (1) (2)		杉並区特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	運営助成によって、特別養護老人ホーム上井草園の運営基盤を強固なものとし、入所者へのサービス向上や高齢社会に対応した新たな取組を行うことができるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		補助金交付件数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	民営化した元区立の介護老人福祉施設の運営法人については、「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」の対象外となるため、補助金相当額を助成する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		東京都補助金と杉並区補助金の比較 特別養護老人ホーム上井草園運営補助金÷東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金					
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	1	1	1	1	1	2	100.0		
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,637	3,137	2,810	2,810	1,182	7,182	平成28年度 予算執行率(%)	42.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	平成28年度事業費減及び平成28年度執行残の理由		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.10	「平成28年度東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」の補助対象基準額が変更(減額)され、合わせて評価加算の基準が見直されたことに伴い、「杉並区特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱」を改正したため、事業費が減りました。	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	また、要綱の改正により補助金支出金額が当初予定していた金額よりも減額となったため、予算執行率が42.1%となりました。	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	441	441	437	437	428	856		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	3,078	3,578	3,247	3,247	1,610	8,038		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	3,078,000	3,578,000	3,247,000	3,247,000	1,610,000	4,019,000		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	3,078	3,578	3,247	3,247	1,610	8,038			
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	149
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付	1	所	1,182
		その他()			
	(2) 事業実績	特別養護老人ホーム上井草園の運営に対する補助金を交付しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度より施設運営を介護報酬による自主運営とし、平成16年4月からは民営化施設となりました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する意見はありませんでした。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	特別養護老人ホーム上井草園に対する運営助成に加え、自治体間連携により静岡県南伊豆町に新たに開設する特別養護老人ホームに対する運営助成を行います。			
	評価と課題	特別養護老人ホームの運営が一般的に厳しいといわれている中、民設民営の特別養護老人ホームに対する東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金に準じた形で公設民営施設である特別養護老人ホーム上井草園に対し補助金を交付することで、運営法人の経営基盤を強化できました。今後も上井草園の経営状況の把握に努め、引き続き民設民営の施設と同水準のサービスを確保していくとともに、医療対応強化支援の取組によりサービス水準が向上するよう支援をしていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・対象の見直し		
		<p>「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」は民設民営の特別養護老人ホームを対象としているため、公設民営の施設である特別養護老人ホーム上井草園は当該補助金の対象となりません。そのため、民設民営の施設と同じ水準のサービスを確保していくためにも都補助金に準じた補助金を交付します。今後も「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」が継続する場合は、それに準じて補助金を交付することにより施設のサービス水準の維持、向上に向けた支援を行う方針です。</p> <p>また、自治体間連携により静岡県南伊豆町に開設する特別養護老人ホームについて、杉並区民の入所者が安心して生活を送ることができるよう、事業者による入居者支援の取組などに対して補助を行います。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00146)

事務事業名称		介護保険事業者の指定及び指導			款	04	項	01	目	02	事業	015	整理番号	155
現担当課名		介護保険課			係名			指導係			連絡先電話番号	1314	昨年度整理番号	151
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成7年度												
	平成28年度担当課名	介護保険課										事業評価区分	一般	
	対象	区内の介護保険事業者			根拠法令等	(1)		介護保険法第23条、第78条の2、第115条の12						
					根拠法令等	(2)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地域密着サービス事業者が増えることにより、高齢者が住みなれた地域で継続して生活できるようにする。事業者に対し、助言・指導及び是正措置を講ずることにより、利用者が質の高いサービスを受けられるようにする。			活動指標	指標名(1)		実地指導事業所数						
				活動指標	指標名(2)									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険事業者のうち、地域密着型サービス事業者の指定・更新・変更等に関する業務を行う。介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、集団指導・実地指導の形態で、適切な助言及び指導を行う。			成果指標	指標名(1)		実地指導により改善を行った事業所数							
				成果指標	指標名(2)									
				成果指標	指標説明									
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 所	68	50	50	63	42	50	66.7					
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3 件	68	50	50	63	42	50	66.7					
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,769	1,588	1,489	1,610	1,435	1,725	平成28年度予算執行率(%)	89.1				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	2,705	1,482	1,430	1,504	1,366	1,609	平成28年度は、事業者指導の委託件数が計画値を下回ったため、予算執行残となっています。					
	職員数	常勤職員数	8 人	5.52	5.20	5.31	8.00	3.13	3.13	人件費の減は、組織改正に伴う職員数の減及び、年度途中の再任用職員の退職によるものです。				
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	1.00	0.25	1.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	48,631	45,812	46,447	69,976	26,799	26,799					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	4,139	1,098	4,390					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	51,400	47,400	47,936	75,725	29,332	32,914						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	755,882	948,000	958,720	1,201,984	698,381	658,280						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21 千円	51,400	47,400	47,936	75,725	29,332	32,914						
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	155
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		実地指導に係る照会等事務委託	19	件	1,231
		実地指導、集団指導通知の発送	719	件	135
		実地指導、集団指導	46	件	25
	その他(役務費、事務費)			44	
(2) 事業実績	<p>実地指導に係る照会等事務委託は20件を予定していましたが、委託先である公益財団法人で調査員の確保ができなかったことから、19件の実施となっています。</p> <p>国の制度改正に伴い、区内約100件の小規模な通所介護事業所を地域密着型通所介護事業所として指定しました。地域密着型サービスへの移行であるため、杉並区の被保険者が利用する区外の地域密着型通所介護事業所についても指定が必要となり、100件以上の事業所の指定を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型サービスの区内指定事業所数(各年度末現在) 平成21年度 30所、平成22年度 32所、平成23年度 39所、平成24年度 46所、平成25年度 48所、平成26年度 50所、平成27年度 56所、平成28年度 178所 ・ 介護保険事業所への実地指導件数 平成21年度 67件、平成22年度 68件、平成23年度 54件、平成24年度 69件、平成25年度 73件、平成26年度 68件、平成27年度 54件、平成28年度 42件 			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区民からは事業所における法令を遵守したサービス提供や、質の高いサービス提供を望む声が寄せられています。</p> <p>地域のケアマネジャーからは、事業所数の少ないサービスについて、区内全域でサービスが利用できるようにしてほしいという要望があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>平成30年度の制度改正では居宅介護支援事業所の指定権限が都から区に移管となります。約330件の区内の介護保険サービス事業所について区が指定権限を持つこととなり、指定及び指導検査の業務が大幅に増加します。</p> <p>また、区が指定権限を持つサービスの種類が増えるため、各種サービスの運営基準や算定基準を中心とした、介護保険制度に精通した職員の確保が必要となります。</p>			
評価と課題	<p>地域密着型通所介護の指定権限移譲により、地域密着型サービス事業所数が大幅に増加しました。サービスの質の確保・向上を図る観点から、適切な指定業務、指導検査業務ができるよう、必要な人員の配置や介護保険制度を熟知した担当者の配置など、実施体制を整備していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>地域密着型通所介護の指定権限移譲による地域密着型サービス事業所数の増加に伴う指定業務の増に対応し、指定権限を持つ区としてサービスの質の確保に向けた適切な指導検査ができるよう、実施体制の整備を図っていきます。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00147）

事務事業名称 介護保険事業者支援			款 04	項 01	目 02	事業 016	整理番号 156			
現担当課名 介護保険課		係名 事業者係	連絡先電話番号 1336			昨年度整理番号 152				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成21年度					主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成28年度担当課名	介護保険課					事業評価区分 一般			
	対象	区民及び区内介護保険サービス事業者		根拠法令等	(1)	介護保険法第5条				
					(2)	杉並区介護保険サービス事業所非常勤職員健康診断等助成金交付要綱				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	介護サービスを担う人材の確保と定着を図る。介護従事者の介護技術や介護に対する知識等を向上させる。		活動指標	指標名（1）	健康診断等の助成金交付事業所数				
				指標説明	研修開催数					
				指標名（2）						
				指標説明						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	労働基準法で実施の義務付けのない非常勤職員への健康診断等を実施した事業者に対し、実績金額（上限あり）を助成する。ハローワーク及び東京都福祉人材センターと共催で就職相談・面接会を行う。介護職員へのスキルアップ研修を行う。主任介護支援専門員への研修を行う。		成果指標	指標名（1）	介護職員定着率					
				指標説明	助成対象職員中交付後在勤者数÷助成対象職員数					
				指標名（2）	研修参加人数					
				指標説明						
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 所	23	28	24	28	19	20	67.9	
	活動指標（2）	2 回	6	6	5	13	13	13	100.0	
	成果指標（1）	3 %	89.9	100	90.2	100	90.7	100	90.7	
	成果指標（2）	4 人	424	400	265	860	978	860	113.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,007	2,011	1,504	7,758	4,561	11,752	平成28年度 予算執行率(%) 58.8	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成28年度の事業費は、新規に求人広告経費助成及びICT機器等導入経費助成を始めたことにより平成27年度より増加しました。そのうち、求人広告経費助成の件数が見込みより大幅に少なかったことにより、計画と実績との差が大となり予算執行率が低くなりました。また、平成28年度の人件費の増は、組織改正に伴う職員数の増によるものです。	
	(内) 委託費	7 千円	896	896	634	1,619	1,546	1,559		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.52	1.53	1.39	1.62	8.00		8.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.80	1.30	1.30	0.95	0.95		0.95
	人件費	常勤職員分	11 千円	13,391	13,479	12,158	14,170	68,496		68,496
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	2,264	3,679	3,816	2,788	2,822		2,822
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	17,662	19,169	17,478	24,716	75,879	83,070		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15 円	767,913	684,607	728,250	882,714	3,993,632	4,153,500		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	872	872	425	0	708		823
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	872	872	425	0	708	823		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	16,790	18,297	17,053	24,716	75,171	82,247		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	156
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		ICT機器等導入経費助成	5	所	1,650
		介護保険サービス事業者団体研修会開催支援	2	回	480
		区主催研修	5	回	810
		その他（通信費等）			1,621
(2) 事業実績	<p>介護職員の労働環境の改善等を目的としたICT機器等の導入助成事業を平成28年度から始めました。平成28年度は5事業者に対して助成しました。非常勤職員等健康診断等助成事業については、平成27年度と同様の助成を行いました。介護職員向けの研修会については、区の主催でスキルアップ研修や主任介護支援専門員の研修を行うほか、関係団体と共催で研修会を実施することで、介護職員のサービスの質の向上を目指しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>非常勤職員等健康診断等助成事業については平成21年度から開始し、平成21年度の申請事業所は7件でしたが、平成22年度は事業の対象要件を拡大したため、16件の申請がありました。その後申請事業者数は増加し、平成27年度は19件でした。ICT機器等導入経費助成事業については、介護職員の労働環境改善と事業の効率化を図るため、平成28年度から開始しました。初年度である平成28年度の申請事業者数は5事業者でした。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護職員や居宅介護支援専門員から、サービスの質の向上のために能力を伸ばす機会をより多く設けてほしいという声が寄せられています。介護事業者からは、介護職員の人材確保に向けての支援を望む声が寄せられています。区民・利用者からは、介護保険サービス事業者に対して質の高いサービス提供や、法令を遵守した適切な事業運営を望む声が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>高齢者人口が増加傾向にあり、一人暮らし高齢者と高齢者のみの世帯も増加すると予測されるなか、介護保険利用者についても増加が予想されます。介護保険法の改正とともに介護をめぐる環境は大きく変わりつつあります。介護保険利用者が的確な介護サービスを受けられるように、介護保険サービス事業者などと協力するとともに、大きな課題となっている人材確保においても、介護保険サービス事業者を支援することが必要になると思います。</p>			
評価と課題	<p>介護職員の人材不足が慢性化している中、非常勤職員等健康診断等助成を行い、実績は目標数値に達しないながらも、健診受診者の90%以上が仕事を継続しているなど定着に一定の効果がありました。また、平成28年度は新たにICT機器等導入経費の助成を始め、介護職員の労働環境改善に役立てることができました。さらに関係団体と連携し介護職員のニーズに合わせた研修内容を毎年工夫して実施するなどし、介護職員のサービス提供の質の向上に寄与することができました。今後も関係団体等と連携しながら介護職員の人材確保・サービス提供の質の向上に取り組んでいきます。また、新規開設事業所の求人広告経費助成など利用の低い事業については、内容を見直すなどより効果的な支援のあり方を構築していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>介護保険法の改正に伴い、介護予防・生活支援サービス事業の開始や介護サービス開始に伴う指定申請先の変更など、介護保険サービス事業者をとりまく環境は変化しています。また、不足する介護職員の確保など介護保険サービス事業所にとって増々厳しい状況となっています。そのため、サービス提供者としての質の向上を目指した研修の実施や平成28年度から開始したICT機器等導入経費及び平成29年度から開始した介護職員初任者研修受講料などの助成をするなど、介護保険サービス事業者を支援します。その中で、利用率の低い新規開設事業所に対する広告経費助成事業などは内容等を見直し、より効果的な支援の方法を再構築するなど、平成30年度以降もより一層、介護職員の確保・定着を図ります。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00148)

事務事業名称 高齢者いっときお助けサービス			款 04	項 01	目 02	事業 017	整理番号 157				
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係	連絡先電話番号 3234			昨年度整理番号 153					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成18年度									
	平成28年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般					
	対象	介護保険サービス認定を受けていない自立の在宅高齢者	根拠法令等 (1)	杉並区高齢者いっときお助けサービス事業実施要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	一時的に体調を崩した介護保険サービス認定を受けていない高齢者に対し、調理・洗濯・掃除等の家事援助サービスを行い、要支援・要介護とならないようにする。	活動指標 指標名(1)	実利用者人数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	一時的に体調を崩したひとり暮らしや、高齢者のみ世帯の高齢者から相談を受け、地域包括支援センターの職員が訪問調査をして必要なプランを立てた高齢者に対し、家事援助ヘルパーを派遣する。	指標説明 指標名(2)	派遣時間数							
			成果指標 指標名(1)	平均派遣時間数							
			指標説明 指標名(2)	派遣時間数÷実利用者人数							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成28年度 予算執行率(%) 89.3 特記事項 緊急を要する事態となった高齢者が予測より少なかったため、執行率が89.3%となりました。	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	47	50	46	55	41	55	74.5		
	活動指標(2)	2 時間	319	384	329	384	349	384	90.9		
	成果指標(1)	3 時間	6.8	8	7.2	8	8.5	8	106.3		
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,019	1,169	958	1,139	1,017	1,134			
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7 千円	989	1,132	921	1,102	1,001	1,102			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.35	0.38		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,762	1,762	1,749	1,749	2,997	3,254		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	2,781	2,931	2,707	2,888	4,014	4,388			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	59,170	58,620	58,848	52,509	97,902	79,782			
	財源	受益者負担分	16 千円	76	122	80	109	77	98		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	76	122	80	109	77	98			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	2,705	2,809	2,627	2,779	3,937	4,290			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	2.7	4.2	3.0	3.8	1.9	2.2				

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	157
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		高齢者いっときお助けサービス事業の委託	349	時間	978
		その他()			39
(2) 事業実績	ケガ・退院直後に家事援助が必要な、介護保険サービスの認定を受けていない自立の在宅高齢者に、地域包括支援センターを通してヘルパーを派遣し、日常生活を支援しました。派遣対象者は41人、派遣時間は349時間でした。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	65歳以上のひとり暮らし高齢者 平成21年 18,182人 平成22年 18,450人 平成23年 18,509人 平成24年 19,176人 平成25年 19,803人 平成26年 20,541人 平成27年 21,031人 平成28年 21,323人 高齢者のみ夫婦(世帯数) 平成21年 14,279世帯 平成22年 14,488世帯 平成23年 14,535世帯 平成24年 19,655世帯 平成25年 20,298世帯 平成26年 17,437世帯 平成27年 17,853世帯 平成28年 18,101世帯 事業利用者数 平成18年度 120人 平成28年度 41人 開始当初から平成23年度までは介護保険申請中の方も利用対象者でした。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	緊急対応が必要な利用者からは、素早く対応してもらえありがたいと感謝の言葉をいただいています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	ひとり暮らしや、高齢者のみの世帯の増加や事業の周知により、サービス該当者は今後も増えることが予想されます。 平成29年4月1日現在のひとり暮らし高齢者 23,718人 平成29年4月1日現在の高齢者のみ夫婦 18,939世帯			
評価と課題	ケガ・退院直後等で緊急に家事援助が必要となった時、迅速にサービスを提供し、高齢者の自立した生活を支援することができました。高齢者が安心して自立した生活を継続するためには、突発的に生じる日常生活の困難に迅速に対応できる体制が重要であり、介護予防の観点からも当事業は必要性の高いサービスです。対象者が介護保険の認定を受けていない高齢者のため、ケアマネジャー等からの情報の機会が少なく、事業を認知していないことも考えられ、事業の周知を工夫していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	高齢者人口は増加しているにも関わらず、利用者数の伸び率が低いと、介護保険の認定を受けていない元気高齢者がよく利用する施設を中心に広報活動をしていく等、更なる周知の拡大や周知方法を検討します。 65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみ夫婦(世帯数)、事業利用実績に基づき、現状維持する方向です。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00149）

事務事業名称 高齢者配食サービス			款 04	項 01	目 02	事業 018	整理番号 158				
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 高齢者見守り連携係		連絡先電話番号 3244	昨年度整理番号 154						
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和63年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 03			主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
平成28年度担当課名 高齢者在宅支援課					事業評価区分 一般						
対象		65歳以上のひとり暮らしの高齢者、もしくは高齢者のみ世帯等で、心身の状況により調理や買物が困難であり、かつ見守りが必要な方。		根拠法令等 (1) (2)	杉並区見守り配食サービス事業実施要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		ひとり暮らしや高齢者のみ世帯等で、調理や買物が困難と認められ、かつ見守りが必要な高齢者に対して、栄養バランスのとれた食事を配達することにより、健康生活を維持し、自立した生活を続けることができる。お弁当を手渡すことにより、安否確認等日々の見守りができ、体調不良等の早期発見につながる。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	登録者数 延べ配食数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		見守りが必要で調理・買い物が困難な高齢者に、委託業者が調理した栄養バランスのとれた食事を定期的に居宅まで配達し、健康な生活を維持する。食事を手渡すことにより安否、健康状態を確認する。高齢者福祉サービスを紹介するなど地域包括支援センターと連携し、必要なサービスにつなげていく。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	高齢者配食サービス登録率 登録者数÷ひとり暮らし高齢者数 延べ配食数対前年度比					
	区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画（目標値） 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比（%）		
	指標	活動指標（1）	1 人	437	500	331	500	214	210	42.8	
	活動指標（2）	2 食	43,295	72,000	36,202	66,000	30,107	27,720	45.6		
	成果指標（1）	3 %	2.1	2.3	1.5	2.3	1.0	0.8	43.5		
	成果指標（2）	4 %	67.9	71.4	83.6	91.7	83.1	92.0	90.6		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	13,024	13,447	11,216	12,063	9,692	11,168	平成28年度 予算執行率(%)	80.3	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内) 委託費	7 千円	12,995	13,418	11,190	12,034	9,685	11,139	これまで委託してきた民間の事業者から平成28年度末で撤退の申し入れがあった。また、民間の様々な配食サービスも充実してきたため、杉並区配食サービスは平成29年度より新規申請受付中止し、平成29年度の計画数を調整しました。		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.03	1.30	1.33	1.00	1.04			0.40
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	9,074	11,453	11,634	8,747	8,904			3,425
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0			0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0			0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	22,098	24,900	22,850	20,810	18,596	14,593			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	50,568	49,800	69,033	41,620	86,897	69,490			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0			0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0			0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	22,098	24,900	22,850	20,810	18,596	14,593			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	158	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		配食サービス事業の実施		214	人	9,692
(2) 事業実績	<p>在宅で生活している高齢者に対し、健康の維持・在宅生活の支援・安否確認を目的として、配食サービスを実施している事業者と契約し、栄養バランスのとれた調理済みの弁当を利用者宅に配達しました。</p> <p>平成25年度末の登録者数は464人、配食数は63,688食でしたが、平成28年度末は登録者数が214人、配食数は30,107食でした。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口 昭和63年：57,858人 平成29年：118,001人（ともに4月1日現在）</p> <p>ひとり暮らし高齢者 昭和63年：4,918人 平成28年：21,323人</p> <p>事業開始当初は食の確保に重点を置いていましたが、平成22年の不在高齢者問題を契機に見守りに重点を置くようになりました。平成28年度末の民間事業者の配食事業撤退がありました。民間の様々な配食事業の充実を踏まえ、現社会福祉法人での対応ができるよう、平成29年度より新規申請の受付を中止しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>社会福祉法人ならではの信頼関係のもと、安心・安全の配食はもとより、定期的な安否確認を引き続き行っていきます。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>民間配食事業の増加、成熟により、利用者の選択肢が拡大したことや、デイサービスの利用により、本事業の利用者は緩やかに減少しています。平成28年度末の民間事業者の配食事業撤退に伴い、平成29年度より新規申請の受付を中止しており、今後は事業の在り方を検討していきます。</p>				
	評価と課題	<p>高齢者に健康的な食生活を提供するサービスを通し、見守りの効果をあげています。また、配食時に不在だった利用者に対し、再配達や緊急連絡先への確認等を通してきめ細かな安否確認を行うことにより、利用者の救命や孤立死等の防止に貢献しています。</p> <p>民間の様々な配食事業の充実により本事業の利用者は減少傾向にあり、民間配食事業者も業務の一環として見守りを実施しているところでもあるため、今後は本事業のあり方を検討していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>今後の方向性として、見守りも含めた民間配食事業の増加・成熟により利用者の選択肢が拡大したことやデイサービスの利用により利用者が年々減少していた実態を踏まえ、事業全体は縮小の方向で検討します。</p> <p>当面、現社会福祉法人の配食サービスを実施するとともに、新たな希望者についてはケア24を通じ民間配食事業者の紹介やデイサービスの利用を促していきます。また、民間配食事業者の利用でも適切な見守りがされるように、たすけあいネットワーク（地域の目）の協力機関への協力を積極的に求めていきます。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00150)

事務事業名称 高齢者理美容サービス等			款 04	項 01	目 02	事業 019	整理番号 159			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係	連絡先電話番号 3233		昨年度整理番号 155					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和53年度								
	平成28年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般				
	対象	訪問理美容サービスは、要介護1以上の在宅高齢者。寝具洗たく乾燥サービスは、65歳以上の高齢者、又は介護保険の第2号被保険者で要介護、要支援認定者。		根拠法令等 (1) (2)	杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱 杉並区高齢者寝具洗たく乾燥サービス事業要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	外出が困難で理美容店に行くことができない在宅の高齢者等が、清潔と健康を保持することで、生きがいをもって日常生活を送ることができる。寝具を干すことが困難な高齢者等が、清潔を保持し快適な日常生活を送ることができる。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	理美容サービス利用者延べ人数 寝具洗たく乾燥サービス利用延べ人数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	訪問理美容サービスは、外出が困難な高齢者等が自宅で理美容サービスを受ける際にかかる理美容師の出張経費を利用券として交付する。寝具洗たく乾燥サービスは、寝具の乾燥等を行うことが困難な高齢者等に対して、委託業者による寝具の洗たく・乾燥を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	理美容サービス券交付率 理美容サービス券交付者数÷ねたきり等高齢者数 寝具洗たく乾燥サービス登録率 寝具洗たく乾燥サービス登録者数÷ねたきり等高齢者数					
区分		単位	平成26年度実績	平成27年度計画	平成27年度実績	平成28年度計画(目標値)	平成28年度実績	平成29年度計画	平成28年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	753	969	902	1,002	892	1,005	89.0	
	活動指標(2)	2 人	2,705	2,976	2,821	2,934	2,788	2,973	95.0	
	成果指標(1)	3 %	19.6	19.3	15.1	19.0	16.9	17.8	88.9	
	成果指標(2)	4 %	9.0	9.9	9.1	9.2	9.0	9.4	97.8	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	10,491	14,114	13,708	13,957	12,142	14,228	平成28年度予算執行率(%) 87.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費の10%超減および予算執行率90%未満の理由:サービス受給者が減少したため。	
	(内)委託費	7 千円	8,682	12,025	11,975	11,752	10,464	12,446		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.60	0.50	0.50	0.40	0.15		0.38
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.60	0.60		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,286	4,405	4,374	3,499	1,284		3,254
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	1,761	1,783		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	15,777	18,519	18,082	19,217	15,209	17,482		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	20,952	19,111	20,047	19,179	17,050	17,395		
	財源	受益者負担分	16 千円	567	672	616	673	601		662
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	567	672	616	673	601	662		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	15,210	17,847	17,466	18,544	14,608	16,820		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	3.6	3.6	3.4	3.5	4.0	3.8			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	159																
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）															
		高齢者訪問理美容サービス		852	人	3,331															
		高齢者寝具洗たく乾燥サービス		463	人	5,914															
		その他（管理事務費）				2,897															
(2) 事業実績	<p>訪問理美容サービスは、852人（継続登録者602人+新規申請者250人）にサービス利用券を交付しました。</p> <p>寝具洗たく乾燥サービスは、乾燥コースと洗たくコースを実施し、28年度末利用者は463人（乾燥コース306人、洗たくコース157人）、乾燥は4,348枚、洗たくは1,363枚でした。</p>																				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初（昭和50年頃）は、ねたきり等高齢者は1,747人程度でしたが、最近では高齢者人口が増加しており、これに伴ってねたきり等高齢者や高齢者のみ世帯も増加しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>高齢者人口</td> <td>平成20年</td> <td>100,289人</td> <td>平成28年</td> <td>117,161人</td> </tr> <tr> <td>ねたきり等高齢者</td> <td>平成20年</td> <td>4,613人</td> <td>平成28年</td> <td>5,272人</td> </tr> <tr> <td>高齢者のみ世帯</td> <td>平成20年</td> <td>13,940世帯</td> <td>平成28年</td> <td>18,101世帯</td> </tr> </table> <p>（推計 高齢者人口統計：高齢者施策課作成）</p>					高齢者人口	平成20年	100,289人	平成28年	117,161人	ねたきり等高齢者	平成20年	4,613人	平成28年	5,272人	高齢者のみ世帯	平成20年	13,940世帯	平成28年	18,101世帯
	高齢者人口	平成20年	100,289人	平成28年	117,161人																
	ねたきり等高齢者	平成20年	4,613人	平成28年	5,272人																
高齢者のみ世帯	平成20年	13,940世帯	平成28年	18,101世帯																	
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>訪問理美容サービスは、平成27年度から利用券の交付を年間最大6枚にしており、自己負担で理美容店に訪問してもらっていた方から高評価を得ています。</p> <p>なお、出張費だけでなくカット代も助成して欲しいとの要望があります。</p> <p>寝具洗たく乾燥サービスは、実施日を増やし、実施時間に柔軟に対応して欲しいという要望があります。また、現在の取扱寝具は敷布団、掛布団、毛布、マットレスの4種類となっていますが、これ以外の物も対象としてほしいという要望があります。</p>																				
今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後、ねたきり等高齢者・高齢者のみ世帯の数は、ほぼ現状を維持するという統計予測となっていることから（平成31年推計 ねたきり等高齢者5,165人、高齢者のみ世帯18,422世帯）、訪問理美容サービス、寝具洗たく乾燥サービスとも今後も同程度のサービス需要が見込まれます。</p>																				
評価と課題	<p>訪問理美容サービスについて、平成27年度は利用券を年間4枚交付し、4枚すべて利用した利用者には2枚を追加交付していましたが、年度末の追加交付分が利用できない状況にありました。そこで、平成28年度からは利用券の交付方法を改め、年度当初は6枚を交付し、その後は承認月に応じた枚数（1～5枚）の利用券を交付することとしました。これにより、利用者の利便性が向上し、事務量も軽減されました。</p> <p>寝具洗たく乾燥サービスは、平成26年度から洗たく実施日を月1日から3日に増やしたことで日程変更が可能となり、実施日を増やしてほしいという要望に一部応えることができました。取扱寝具の種類についても、利用者のニーズに合わせて検討してまいります。</p>																				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持																		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）																		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>訪問理美容サービス、寝具洗たく乾燥サービスとも、ねたきり等高齢者・高齢者のみ世帯の数の推移及び利用実績に基づき、現状維持する方向です。</p>																				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00151)

事務事業名称		高齢者住宅改修費助成			款	04	項	01	目	02	事業	020	整理番号	160
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名		管理係		連絡先電話番号		3236		昨年度整理番号	156
上位施策No・施策名		14 高齢者の地域包括ケアの推進			予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成12年度												
	平成28年度担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分		一般							
	対象	(1) 65歳以上の方で、介護保険の認定結果が非該当の方で給付が必要な方 (2) 介護保険の要支援以上の方で原則として介護保険法による住宅改修と併せて給付が必要な方			根拠法令等	(1)	杉並区高齢者住宅改修給付事業実施要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	転倒防止、動作の容易性及び行動範囲の拡大を確保することで、要介護状態になることを予防する。要介護状態の重度化を防ぎ、在宅生活の継続を支援する。 利用者の身体状況を十分に配慮した適切な住宅改修を行う。介護者の負担軽減を図る。			活動指標	指標名(1)	住宅改修給付件数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	65歳以上で介護保険の認定結果が非該当の方を対象に、手すりの設置や便器の洋式化、福祉用具の給付を行う。 介護保険要支援・要介護認定の方を対象に、介護保険給付対象外の浴槽、流し・洗面台の取替え、便器の洋式化の助成を行う。			指標説明	指標名(2)									
				成果指標	指標名(1)	住宅改修給付件数対前年度比								
						指標説明	指標名(2)							
						指標説明	指標名(2)							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	対計画比(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1 件	148	168	136	164	143	147	87.2					
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3 %	94.3	97.1	91.9	97.6	105.1	89.6	107.7					
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	32,031	34,950	28,374	34,508	30,252	30,847	平成28年度 予算執行率(%)	87.7				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	20	21	21	19	16	18	浴槽の取替や、流し・洗面台の設備給付利用が予測より少なかったため、執行率が87.7%となりました。					
	職員数	常勤職員数	8 人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.59	0.62					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20					
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,643	2,643	2,624	2,624	5,052	5,308					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	594	594					
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	34,674	37,593	30,998	37,132	35,898	36,749						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	234,284	223,768	227,926	226,415	251,035	249,993						
	財源	受益者負担分	16 千円	173	282	541	222	174	203					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	17,648	17,324	17,324	17,132	17,132	15,312					
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	17,821	17,606	17,865	17,354	17,306	15,515						
差引:一般財源(14-20)		21 千円	16,853	19,987	13,133	19,778	18,592	21,234						
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.5	0.8	1.7	0.6	0.5	0.6							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	160	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		住宅改修予防給付	11	件	1,594	
		住宅改修設備給付	131	件	28,626	
		附帯用具給付	1	件	17	
		その他（ ）			15	
	(2) 事業実績	住宅改修予防給付は11件、住宅改修設備給付は131件、附帯用具給付は1件の実績でした。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	要介護認定者数 平成12年度 9,761人、平成28年度 24,236人 要介護認定非該当者数 平成12年度 355人、平成28年度 448人				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	利用者からは、転倒や入浴時の危険や不安が軽減されたとの評価がありました。自立度が高い時期から、住宅改修の助成を受けたいとの要望がありました。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	高齢者の増加や事前に手すり等の設置を行うことで転倒を未然に防止しようとする意識の高まりにより、高齢になる前のリフォーム時や新築時にバリアフリー化する住宅が増加しているため、全体的に減少傾向にあります。特にトイレの洋式化については、築年数の古い住宅に限られるため、減少が顕著です。今後は、介護度が高くなった際の状態にあわせた改修の増加が見込まれます。				
	評価と課題	住宅改修費を助成することにより、高齢者の身体の負担、転倒に対する不安感の軽減や転倒防止が図られ、高齢者の安心につながっています。 給付を受けるまでに時間がかかる予防給付・附帯用具給付については、申請時から調査を開始することにより決定までの期間を短縮しました。 また、介護保険制度の住宅改修と併せて給付する浴槽等の改修については、身体状況に応じた適切な改修の給付ができていないか調査を実施しました。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
		今後も介護保険制度の住宅改修と併せて給付する浴槽等の改修については、身体状況に応じて適切な改修の給付ができるよう、適宜、調査を実施していきます。 事業実績に基づき、現状維持する方向です。				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00152)

事務事業名称 高齢者24時間安心ヘルプ			款 04	項 01	目 02	事業 021	整理番号 161			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係	連絡先電話番号 3235			昨年度整理番号 157				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成17年度								
	平成28年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般				
	対象	特別養護老人ホーム入所優先者名簿に登録されている第一次評価Aランク又はBランクの方で、介護保険の「夜間対応型訪問介護(24時間対応)」を利用している方。		根拠法令等 (1) (2)	杉並区24時間安心ヘルプ事業実施要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	特別養護老人ホーム入所希望者名簿に登録されている高齢者の入所待機期間中の在宅生活の不安の解消と安全を確保する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	月平均利用者数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険の夜間対応型訪問介護(24時間対応)の基本月額に24時間通報加算を加えた本人負担分の一部を助成する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	対象者に占める24時間安心ヘルプ利用者の割合(月平均) 旧制度からの移行者を除く。					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画 (目標値)	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	22	28	15	28	12	15	42.9	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	55.3	100	40.2	100	39.9	100	39.9	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	389	388	370	521	344	461	平成28年度 予算執行率(%) 66.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 新規の申請者が予測より少なかったため、執行率が66.0%となりました。	
	(内)委託費	7 千円	10	10	0	10	8	10		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.20	0.15		0.38
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.10	0.20	0.20	0.00	0.20		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	1,749	1,284		3,254
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	283	566	587	0	594		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	672	954	957	2,270	2,222	3,715		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	30,545	34,071	63,800	81,071	185,167	247,667		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	672	954	957	2,270	2,222	3,715		
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	161	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		基本利用料助成（延べ人数）		139	人	327
	その他（管理事務費）				17	
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績		新規申請6人、廃止(死亡、施設入所等で辞退)9人			
	事業開始当初から現在までの変化	<p>当初、自宅に機器を設置して緊急時にブザーを押すとオペレーションセンターにつながり、必要であればヘルパー派遣をする事業でした。平成21年7月より介護保険制度で地域密着型サービスの「夜間対応型訪問介護」が始まったため、同年6月末で事業内容を変更し、7月からは介護保険の「夜間対応型訪問介護」の利用者で、特別養護老人ホーム入所優先者名簿に登録されている第一次評価がA・Bランクの方を対象として、利用料の本人負担分の一部を助成しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>事業の利用者からは、自己負担の利用料の負担の軽減につながりありがたいと感謝の言葉をいただいています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>特別養護老人ホームへの入所優先者名簿に登録されている第一次評価A・Bランクで待機中の方が、ホームの整備等により入所できた場合、本事業対象者は減少します。しかし、すぐに待機者が解消されることではないため、今後も在宅で待機される区民の方には必要なサービスです。</p>				
評価と課題		<p>特別養護老人ホームの入所待ちをしている間、在宅で生活をするために、介護保険の「夜間対応型訪問介護（24時間対応）」を受けなければならない、特別養護老人ホーム入所優先者名簿に登録されている第一次評価Aランク又はBランクの待機者の方やその家族の経済的負担を軽減したと評価しています。しかし、本事業を利用していない対象者への周知は、今後も引き続き行っていき、利用者の増に努めます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）		I 事業コストの方向性	縮小		
			II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容		<p>特別養護老人ホーム入所優先者名簿に登録されている第一次評価Aランク又はBランクの方で、介護保険の「夜間対応型訪問介護（24時間対応）」を利用している、すべての方に事業の周知を徹底します。今後、特別養護老人ホームの待機者の状況を見据え、当該事業の今後のあり方についても検討します。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00153）

事務事業名称		高齢者緊急安全システム				款	04	項	01	目	02	事業	022	整理番号	162			
現担当課名		高齢者在宅支援課		係名		高齢者見守り連携係		連絡先電話番号		3245		昨年度整理番号		158				
上位施策No・施策名											14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業			
事業開始		平成12年度		実行計画事業		目標 04		施策 14		計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
平成28年度担当課名		高齢者在宅支援課										事業評価区分		一般				
対象		緊急通報システム：高齢者のみの世帯で慢性疾患があり常時注意を要する方（救急車の出動が想定される方）。 火災安全システム：高齢者のみの世帯で認知機能が低下している方 安心コール：高齢者のみの世帯				根拠法令等		(1)		杉並区高齢者緊急通報システム事業実施要綱								
								(2)		杉並区高齢者安心コール事業運営要綱								
事務事業の概要		事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		利用世帯数								
		緊急通報システム：緊急時に救急ボタン、センサー等の通報により緊急車両が要請され、救命・消防活動を行うこと、高齢者が安全・安心な生活を送ることができる。火災安全システム：火災の予防及び緊急事態時の安全を確保する。安心コール：日常生活の安否確認及び健康面や精神面に関する不安を解消する。				指標説明				緊急通報システム、火災安全システム、安心コールそれぞれの利用世帯数の合計								
		活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標名（2）		指標説明										
		緊急通報システム：緊急時、ペンダントの救急ボタンを押すか安心センサー・火災センサーが作動した場合、民間委託事業者に通報され、緊急車両の要請、救命・消防活動を行う。 火災安全システム：火災防止のために電磁調理器や自動消火装置、ガス警報器の給付を行う。 安心コール：医療・福祉の専門家が定期的に電話をするなど、安否確認や健康相談を行う。				成果指標		指標名（1）		高齢者緊急安全システム設置率								
						指標説明				設置世帯数÷高齢者のみの世帯								
						指標名（2）		指標説明										
区分		単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度							
			実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)					
指標		活動指標（1）	1	世帯	1,538	1,747	1,619	2,009	1,582	2,177	78.7							
		活動指標（2）	2															
		成果指標（1）	3	%	4.0	4.5	4.2	5.1	4.0	5.1	78.4							
		成果指標（2）	4															
総事業費・コスト把握		事業費	5	千円	56,342	65,381	62,021	74,973	62,867	75,139	平成28年度 予算執行率(%)	83.9						
		(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
		(内) 委託費	7	千円	55,823	64,615	61,549	74,186	62,415	74,364	これまで緊急性のない慢性疾患も対象としてしまうことがあり、設置台数が増加傾向にありました。平成28年度は対象者要件の確認を厳格化したり、適切な利用ができない場合には撤去をしたりして利用の適正化をはかり、前年度に比較し微減となりました。							
		職員数	8	人	1.02	1.10	1.16	1.30	1.38	1.60								
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20	0.00								
		非常勤職員数	10	人	1.30	1.30	1.00	1.00	1.00	0.40								
		人件費	11	千円	8,986	9,691	10,147	11,371	11,816	13,699								
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	828	878	0								
		非常勤職員分	13	千円	3,679	3,679	2,935	2,935	2,971	1,188								
		総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	69,007	78,751	75,103	90,107	78,532	90,026								
		単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円	44,868	45,078	46,389	44,852	49,641	41,353								
		財源	16	千円	3,335	3,859	3,663	4,304	3,761	4,676								
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等	18	千円	31,656	37,162	35,494	40,905	40,906	44,277								
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0								
		特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	34,991	41,021	39,157	45,209	44,667	48,953								
		差引：一般財源 (14-20)	21	千円	34,016	37,730	35,946	44,898	33,865	41,073								
		受益者負担比率 (16÷14)	22	%	4.8	4.9	4.9	4.8	4.8	5.2								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	162
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		高齢者緊急通報システム（民間）委託	1,484	台	59,568
		安心コール委託	79	世帯	2,996
		火災安全システム機器の設置	19	台	303
	その他（ ）				
(2) 事業実績	緊急通報システム（民間）の設置台数は、1,484台でした。安心センサー・火災センサーは、緊急通報システム設置者に対し追加設置勸奨を行うことにより追加設置が21件あり、安心・火災センサーを付加して設置している世帯は、1,299件から1,324件に増加しました。安心コール利用者は、79世帯で増減なしでした。なお、火災安全システムは、自動消火装置1台、ガス警報器1台、電磁調理器17台を設置しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯数が増加し、急病時における対応や高齢者の見守り、孤立死予防が求められています。また高齢者宅での火災事故を防止するためにも当事業の果たす役割が大きくなってきています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	緊急通報システムでは、地域とのつながりが希薄になっているため安心センサーによる見守り、通報時において緊急車両の要請及び現場派遣員による駆け付けがあることにより、安心して在宅生活を送ることができると期待されています。また火災センサーは、火災発生時に自動通報がされ、早期に緊急車両の要請ができるため、高齢者の生命・財産を守るために期待されています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加しており、特に緊急通報システムは、一定時間人の動きがないと自動通報される安心センサーによる見守りが期待され、利用者増加が見込まれます。今後は申請時、利用開始後ともに、より一層、利用の適正化を図る必要があります。			
評価と課題	平成28年度は自動通報（安心センサー21件、火災センサー消火活動0件）により、救急救命の効果がありませんでした。平成29年度も安心センサー・火災センサー未設置者に対し引き続き追加設置を勧奨していきます。緊急通報システムによる見守りは、安心おたっしや訪問やたすけあいネットワーク、配食サービスなどの人的な見守りと組み合わせることで、24時間365日の安全・安心の確保に大きな効果を発揮しています。緊急通報システムの設置により、ベッドから落ち身動きが取れなくなった方や具合が悪くなった方を救急搬送することができました。一方、外出時に外出モードにセットしなかったことで安心センサーが異常を感知し、無人宅へ出動することも多数ありました。今後は申請時だけでなく、利用開始後も機器を適切に利用するように、利用者等に働きかけていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	緊急通報システムでは、安心センサー・火災センサー未設置の既利用者に対して、平成29年度も追加設置を勧奨していきます。また、緊急事態を踏まえ、早期に親族等に連絡ができるよう、確実に連絡が取れる緊急連絡先等の確認のため、引き続き平成29年度も現況調査を行います。また、設置に向け、申請時に慢性疾患があり常時注意を要する状態かどうかの症状を詳しく確認をすることによって適切な利用承認をしていきます。ホームページには、対象者要件を明確にした内容の追加をします。安心コールは、利用者の連絡が取れない場合等に連絡する指定連絡先の確認のため、現況調査を行います。事業コストについては、利用者の適正化を図り、現状維持する方向です。				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00154)

事務事業名称 高齢者緊急ショートステイ			款 04	項 01	目 02	事業 023	整理番号 163					
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係		連絡先電話番号 3236		昨年度整理番号 159						
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業						
事業開始 平成17年度		実行計画事業 目標 04 施策 14		計画事業 04								
平成28年度担当課名 高齢者在宅支援課						事業評価区分 一般						
対象 区内在住で介護保険の要介護度1以上の方		根拠法令等 (1) (2)		杉並区緊急ショートステイ事業実施要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 要介護高齢者が介護者の病気や葬儀の参列等により介護を受けられない事情が発生した場合に、要介護高齢者を介護保険施設(介護保険適用外)または病院で受け入れ、在宅生活の安定と介護者の負担を軽減する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		利用者数 利用日数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 区内在住で介護保険の要介護1以上の方を日常介護している家族が、病気等により介護ができなくなった場合に、介護保険施設(介護保険適用外)または病院で、10日間を限度として高齢者を受け入れ、家族に代わって介護する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		高齢者緊急ショートステイ稼働率(介護保険施設) 利用日数÷利用可能日数(365日×2床) 高齢者緊急ショートステイ稼働率(医療型) 利用日数÷利用可能日数(365日×2床)							
	区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
				実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)		1	人	28	30	18	30	28	30	93.3	
	活動指標(2)		2	日	180	200	151	200	196	200	98.0	
	成果指標(1)		3	%	16.0	50	15.2	50	22.9	50	45.8	
	成果指標(2)		4	%	8.6	15	5.5	15	4.0	15	26.7	
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	17,255	18,361	16,748	17,501	16,479	15,628	平成28年度 予算執行率(%) 94.2	
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費		7	千円	17,245	18,351	16,748	17,491	16,469	15,618		
	職員数	常勤職員数		8	人	0.20	0.40	0.40	0.20	0.25	0.59	
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数		10	人	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分		11	千円	1,762	3,524	3,499	1,749	2,141	5,052	
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分		13	千円	283	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	19,300	21,885	20,247	19,250	18,620	20,680		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	689,286	729,500	1,124,833	641,667	665,000	689,333		
	財源	受益者負担分		16	千円	476	956	364	924	408	648	
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等		18	千円	8,592	8,665	8,624	8,222	8,288	7,490	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	9,068	9,621	8,988	9,146	8,696	8,138			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	10,232	12,264	11,259	10,104	9,924	12,542			
受益者負担比率(16÷14)		22	%	2.5	4.4	1.8	4.8	2.2	3.1			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	163
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		委託(介護保険施設)	2	床	9,490
		委託(医療型)	2	床	6,965
		その他(管理事務費)			24
	(2) 事業実績	介護保険施設に21人、167日、病院に7人、29日の利用がありました。緊急時対応で、即日入所は5件実施しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者数 (平成17年度) 前期高齢者数 49,323人、後期高齢者数 45,529人 (平成28年度) 前期高齢者数 57,209人、後期高齢者数 60,792人 介護保険要介護度1~5認定者数 (平成17年度) 要介護1・2 : 8,554人、要介護3・4・5 : 6,223人、計 : 14,777人 (平成28年度) 要介護1・2 : 8,959人、要介護3・4・5 : 7,898人、計 : 16,857人</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者の方へのアンケートでは、ほとんどの方が利用について満足していると回答しており、介護者の方からも大変よかった、緊急で本当に助かったという声が多数ありました。そのほか、対象要件を緩和し、状況に応じて柔軟に対応して欲しいとの要望がありました。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	高齢者だけの世帯の増加に伴い、介護保険要介護者の増加、老老介護の増加が見込まれる中、介護者の精神的、身体的負担がますます増すことが予想されます。介護保険のショートステイの整備が進んでいますが、緊急時の対応についてはまだまだ難しく、介護者の負担軽減、利用者及び介護者の安心の確保の面から事業の継続は必要とされています。			
	評価と課題	入退所時の送迎要望に応え、介護保険施設では、原則として送迎を実施しています。また、介護保険施設及び病院ともに、できるだけ利用者及び介護者の意向に沿った対応を心がけています。施設の様々な取組や工夫により利用者・介護者にとってより利用しやすく、入所準備や費用面の負担が軽減されています。利用者は減少傾向にありますが、医療行為の必要な方への緊急時の対応にも応えることができる本事業は、今後も必要な事業であり、柔軟な受け入れ等緊急時対応の充実を図ります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	介護保険制度の緊急短期入所に係る加算の見直しについての影響や当該事業の利用実績も勘案し、今後、確保病床数等委託内容の検討を進めていきます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00155)

事務事業名称 高齢者援護			款 04	項 01	目 02	事業 024	整理番号 164			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域支援係	連絡先電話番号 3263		昨年度整理番号 160					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成15年度										
平成28年度担当課名 高齢者在宅支援課							事業評価区分 一般			
対象		概ね65歳以上で何らかの援護を必要とする高齢者。虐待高齢者、介護者、介護事業者、地域包括支援センター、地域連携関係機関、一般区民		根拠法令等 (1) (2)	老人福祉法 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	養護者支援事業(介護者の心の相談)利用人数 虐待防止普及啓発講演会及び従事者研修の実施回数					
	高年齢者が健全で安らかな生活が営めるよう、高齢者虐待について正しい理解の普及や啓発を促進し、対応する職員の援助技術向上を図る。虐待等より緊急に保護が必要ととき、介護施設を一時的に提供し、安全を確保する。介護者の負担軽減を図り、虐待の発生を防止する。			指標説明						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	養護者支援事業(介護者の心の相談)利用率 利用人数÷利用可能人数 虐待防止普及啓発講演会及び従事者研修会参加者数					
	要援護高齢者の実態を把握し適切な援護を行う。虐待等による緊急一時保護は、申請により緊急度を審査し、承認後契約施設に依頼し保護する。虐待通報窓口を設置して対応を地域包括支援センターに依頼し、高齢者及び養護者の支援を行う。虐待に関しての従事者研修を地域包括支援センターや介護事業者関係者を対象に実施する。区民に対して虐待の正しい理解を普及するために講演会を実施する。			指標説明						
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画 (目標値)	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	23	36	23	36	16	36	44.4	
	活動指標(2)	2 回	6	7	5	6	6	4	100.0	
	成果指標(1)	3 %	63	100	63	100	44	100	44.0	
	成果指標(2)	4 人	590	700	421	600	245	600	40.8	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	10,446	11,530	9,834	11,524	10,089	11,423	平成28年度 予算執行率(%) 87.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 区による入所施設への措置や居宅サービスへの措置について、実施を必要とする事案が少なかったため、予算執行率が90%未満でした。	
	(内)委託費	7 千円	8,513	8,830	8,006	8,828	8,377	8,798		
	職員数	常勤職員数	8 人	7.41	7.50	7.42	7.45	7.35		7.35
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.30	0.20	0.20		0.20
	人件費	常勤職員分	11 千円	65,282	66,075	64,903	65,165	62,931		62,931
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	881	587	594		594
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	75,728	77,605	75,618	77,276	73,614	74,948		
	単位当たりコスト(14÷6÷1)	15 円	3,292,522	2,155,694	3,287,739	2,146,556	4,600,875	2,081,889		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	300	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	3,000	3,300	3,000	3,000	3,000	3,000		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	72,728	74,305	72,618	74,276	70,614	71,948		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	164
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		高齢者緊急一時保護	2	所	7,300
		虐待対応者支援(専門相談・研修)、養護者支援、関係機関連絡会、普及啓発	49	回	2,079
		その他(住宅整理、移送費ほか)			710
(2) 事業実績	<p>高齢者緊急一時保護は実施人数10人、実施延べ日数322日でした。高齢者対応支援に関する取組は、虐待専門相談4回、専門支援員派遣2回、虐待防止関係機関連絡会議1回、虐待防止従事者研修5回、虐待防止普及啓発講演会(区民向け)1回、養護者支援事業(介護者の心の相談)36回延べ34人に実施し、弁護士、医師、社会福祉士等の専門家と引き続き連携し、実践的な支援を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>虐待通報件数は、前年度より増加し135件でした。通報件数の増加は、養護者支援事業や虐待防止に関する取組が区民に浸透しつつあり、早期に通報があることにより、虐待を受けた方を保護する前に積極的な支援ができる事例が多くありましたが、相談件数の増加とともに通報件数も増加している傾向が見られます。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>介護者(特に認知症の介護者)の思いに耳を傾けて、より一層、介護者に対する支援を実施して欲しいとの要望があります。また、ひとり暮らしの高齢者でも安心して暮らせるように権利擁護やセルフネグレクト(自己放任)への対応について強化することを望まれています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>高齢化の進展に伴い、ひとり暮らしの高齢者世帯、高齢者のみ世帯など少人数の世帯が増加し、日常生活を営むうえで、生活行為や心身の健康維持が困難になっても顕在化せず、在宅生活において著しく支障をきたした状態で初めて発見されるケースの増加が予想されます。また、介護者の高齢化や認知症高齢者の増加等により、介護の負担が増大し、虐待に発展するおそれがあります。</p>			
	評価と課題	<p>高齢者の安全と安心を確保するために、地域包括支援センターと連携し、弁護士・医師等の専門家による助言をふまえ、成年後見制度の利用等を活用し適切な援護を行いました。深刻化する虐待事案に対応するため、事例検討会や職種別による援助方法の研修など、職員の援助能力の向上に努めています。</p> <p>これまで「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」(平成17年法律第124号)にいう高齢者虐待の定義に含まれていなかったセルフネグレクト(自己放任)の状態にある高齢者についても、地域包括支援センターと連携し、心身の健康維持を図るとともに、権利擁護の視点に留意し適切な援護を実施していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>本来、高齢者虐待の発生がないことが望ましい状態です。そのためには、介護者の心理的な負担軽減への取組や高齢者虐待に対する正しい知識の普及啓発等を引き続き実施し、高齢者虐待防止に関する取組のさらなる浸透を図り、虐待が深刻な事態に発展する前に状況を把握し、できるだけ早期に家族介護者支援事業等の利用を含めた介護者の負担軽減等の対策を行います。</p> <p>高齢者虐待の発生が疑われる事案については、適切に対応するために地域包括支援センターや関係機関との連携をいっそう強化し、引き続き職員の援助能力の向上に努めるとともに、法律や医療上の課題が重複する事案に対応できるよう、弁護士、医師等の専門家による支援体制の整備を充実していきます。緊急一時保護については、緊急避難的な対応に至らないよう早期の通報等に基づく積極的な支援等行っていますが、高齢者の安全確保を最優先にするため保護施設の確保に引き続き努めます。また、養護者支援事業(介護者心の相談)についても引き続き周知等を図ります。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00156）

事務事業名称 地域包括支援センターの運営管理				款 04	項 01	目 02	事業 025	整理番号 165		
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域包括ケア推進係		連絡先電話番号 3273		昨年度整理番号 161				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成18年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
平成28年度担当課名 高齢者在宅支援課						事業評価区分 一般				
事務事業の概要	対象 地域包括支援センター（ケア24）		根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 地域包括支援センター運営事業実施要綱							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 地域包括支援センター支援システム及び施設の適切な維持管理を行い、地域包括支援センターの円滑な運営を図る。 地域包括支援センター職員に適切な研修を実施し、相談対応力を向上させる。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		地域包括支援センター数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 地域包括支援センターの施設管理 地域包括支援センター支援システムの管理運営 地域包括支援センターの職員研修 ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業の支援、周知及び全体連絡会・事業者連絡会の開催 地域包括支援センターリーフレットの作成、事業評価		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		地域包括支援センター延べ相談件数					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画（目標値） 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 所	20	20	20	20	20	20	100.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 件	134,872	145,000	136,331	163,300	129,886	176,400	79.5	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	44,372	52,686	50,715	50,320	46,863	57,746	平成28年度 予算執行率(%) 93.1	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費には、システム機器更新に伴う更改経費を含みます（27,28,29年度）。	
	（内）委託費	7 千円	26,102	39,135	38,915	37,162	36,791	38,830		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.95	2.00	2.30	2.50	2.57		2.30
		再任用職員数	9 人	1.01	1.00	1.01	0.00	0.00		0.90
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.10	0.40	0.50		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,180	17,620	20,118	21,868	22,004		19,693
		再任用職員分	12 千円	4,091	4,050	4,180	0	0		3,951
		非常勤職員分	13 千円	0	0	294	1,174	1,486		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	65,643	74,356	75,307	73,362	70,353	81,390		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	3,282,150	3,717,800	3,765,350	3,668,100	3,517,650	4,069,500		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	730	730	730	730	607		589
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	730	730	730	730	607	589		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	64,913	73,626	74,577	72,632	69,746	80,801		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	165
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		地域包括支援センター支援システムの管理運営	20	所	38,112
		地域包括職員研修	20	所	700
		施設維持管理	6	所	6,915
		ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク	20	所	455
		その他(リーフレット作成ほか)			681
(2) 事業実績	<p>地域包括支援センター(ケア24)が受け付けた延べ相談件数は129,886件となり、平成27年度比で4.7%減少しました。地域包括支援センターシステム機器(サーバ4台)の更新を行いました。</p> <p>ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワークは、平成28年度末で登録者168人、あんしん協力員564人、あんしん協力機関58機関となりました。平成28年10月に第一回事業者連絡会を開催し、あんしん協力機関と地域包括支援センター(ケア24)との連携を図りました。平成29年1月に実施した全体連絡会では、見守り事例の発表を行い情報共有を図りました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域包括支援センター(ケア24)は、平成18年4月に20か所設置しました。</p> <p>高齢者人口(65歳以上)平成18年1月1日現在 94,860人 平成28年4月1日現在 117,161人</p> <p>延べ相談件数 平成18年 51,999件 平成28年 129,886件</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>地域包括支援センター(ケア24)の存在や事業内容について知らない人が多いとの声があります。</p> <p>ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業については、高齢者人口の増加に伴い見守りが必要な高齢者が年々増えてきています。日常生活の中で地域の高齢者をゆるやかに見守るあんしん協力員と、日常業務の中で見守るあんしん協力機関の登録を増やす取組を通じて、重層的な見守り体制の強化が求められています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>第6期介護保険事情計画では総人口と前期高齢者人口は平成28年度以降は減少に転じますが、後期高齢者人口は今後も増加を続けるとの推測があります。地域包括支援センター(ケア24)が受け付ける相談の大半は後期高齢者が占めているため、今後も高齢者本人やその家族からの相談窓口としての役割が期待されます。</p> <p>毎年実施される介護保険法改正の内容や、新たに始まった介護予防・日常生活支援総合事業の内容を正しく理解して区民対応が適切に行えるよう、各種職員研修を継続して実施していく必要があります。</p>			
評価と課題	<p>地域包括支援センター(ケア24)は地域の相談拠点として重要な役割を果たしています。しかし、その存在や事業内容はまだ十分に知られていないため、PR方法を工夫します。また、高齢者やその家族の方からの様々な相談に対する職員の問題解決能力を向上するため、職員研修などを通じて継続的に行っていきます。</p> <p>たすけあいネットワークについては、これまで高齢者を見守る重要な役割を果たしてきました。今後も、地域包括支援センター(ケア24)を中心に、あんしん協力員やあんしん協力機関の増加などを通じ、地域で活動している団体と重層的な見守り体制を構築していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者の総合相談窓口としての役割を担う地域包括支援センター(ケア24)が地域の方々により一層認知されるよう、周知用リーフレットのカラー化などの改善を図ります。</p> <p>たすけあいネットワーク事業については、登録者とあんしん協力員の登録を増やすために、引き続き町会回覧板やポスター掲示により、区民に事業を周知していきます。また、企業・団体への働きかけを行いあんしん協力機関の登録を増やし、地域包括支援センター(ケア24)との事業者連絡会を充実します。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00157）

事務事業名称 地域認知症ケアの推進			款 04	項 01	目 02	事業 026	整理番号 166					
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域包括ケア推進係		連絡先電話番号 3276		昨年度整理番号 162						
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成20年度	実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成28年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般						
	対象	認知症の人及び介護家族、サービス提供事業者等		根拠法令等 (1) (2)	杉並区地域認知症ケア推進事業実施要綱 杉並区地域認知症ケアの推進事業費補助金交付要綱							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	地域認知症ケア推進事業を通して、認知症高齢者やその家族が地域で支えられ、安心して生活ができる地域づくりを目指す。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会の実施回数 イベント回数							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	認知症に対する理解を深め地域で支える環境づくりを進めるため、認知症ケアの拠点である認知症高齢者グループホームを活用し、地域との交流を図る会食会等のイベントを実施する。認知症の人やその家族に対する支援を行っている関係機関が、支援の現状や取組について相互交流する認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会を実施する。認知症地域支援推進員を中心として認知症ケアパスの普及を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	イベント平均参加者数 参加者数÷イベント開催回数							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成28年度 予算執行率(%) 65.6 特記事項 地域認知症ケアの推進事業費補助金の実績が予想を下回ったため、執行率が65.6%となりました。 介護マーク普及啓発は、平成27年度単年度経費で行いました。		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	回	1	2	1	2	1	2		50.0	
	活動指標（2）	2	回	24	36	32	38	43	38		113.2	
	成果指標（1）	3	人	67	50	45	50	138	50		276.0	
	成果指標（2）	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,704	2,560	1,743	1,794	1,176	1,323			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
	（内）委託費	7	千円	0	182	86	98	81	70			
	職員数	常勤職員数	8	人	0.93	0.50	0.50	0.30	0.30		0.30	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,193	4,405	4,374	2,624	2,569		2,569	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	9,897	6,965	6,117	4,418	3,745	3,892			
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	9,897,000	3,482,500	6,117,000	2,209,000	3,745,000	1,946,000			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等	18	千円	852	1,314	1,280	920	897		662	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	852	1,314	1,280	920	897	662			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	9,045	5,651	4,837	3,498	2,848	3,230			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	166
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		認知症地域支援ネットワーク連絡会開催等	3	回	44
		「認知症ケアパス」作成	3,500	冊	573
		グループホームイベント補助	43	回分	559
		その他()			
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>認知症地域支援ネットワーク連絡会では、認知症高齢者ご本人の選択・決定を引き出す支援について、介護現場の職員を中心に情報交換・情報共有しました。認知症になっても、住み慣れた地域で、いつまでもその人らしく生活していくために、認知症の進行状況に合わせて、「いつ、どこで、どのような支援が受けられるのか」をまとめた「認知症ケアパス」を関係機関や地域区民センター、ゆうゆう館等、区民が利用する機関に周知しました。また、認知症の理解を深め、地域との関係づくりを目的としたイベントをグループホームで年間43回開催しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>認知症グループホーム設置数 平成21年度：10所 平成22年度：11所 平成23年度：15所 平成24年度：17所 平成25年度：19所 平成26年度：20所 平成27年度：27所 平成28年度：27所</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>認知症ケアパスは、郵便局・スーパーマーケット等の高齢者が日常生活の中で目にする場所での配布による普及が良いのではないかと意見がありました。 グループホームで開催されたイベントでは、入居者と交流することにより認知症への理解を深めることができたとの意見がありました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>高齢化の進展に伴い認知症高齢者の数は、更に増加が見込まれています。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる社会を実現していくためには、地域全体で認知症高齢者とその家族を支えるための基盤を整えることが重要になります。そのために、地域住民の認知症への正しい理解と、医療介護等の関係者・関係機関の連携がさらに必要とされます。</p>			
評価と課題		<p>グループホームイベント補助は、認知症高齢者と地域住民の交流、認知症の理解の促進に効果があります。しかし、職員体制等グループホームの運営上の課題から企画・開催が困難なところもあり、特定のグループホームでしか開催されない傾向にあります。そのため、今後は未実施の事業所への支援を図り、認知症の普及啓発・支援のネットワークづくりを推進していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>新規開設のグループホームも含めて、グループホームを拠点とした地域住民との交流による普及啓発を継続し、地域で認知症の人を支える環境をつくっていきます。また、認知症の進行状況に合わせていつ、どこで、どのような支援が受けられるかをまとめた認知症ケアパスを広く区民に普及させます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00159)

事務事業名称			介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成				款	04	項	01	目	02	事業	029	整理番号	168
現担当課名			介護保険課		係名	給付係		連絡先電話番号		1332		昨年度整理番号	164			
上位施策No・施策名											14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成28年度担当課名	介護保険課										事業評価区分	一般			
	対象	介護支援専門員等		根拠法令等		(1) (2)								杉並区介護保険住宅改修支援事業実施要綱		
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	要介護(支援)認定者の住宅改修に際し、介護支援専門員等が作成した理由書が必要とされているため、介護支援専門員等による理由書作成を確保する。		活動指標		指標名(1) 指標説明		指標名(2) 指標説明						住宅改修の理由書作成に対する助成金交付		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護支援専門員等が、居宅介護(予防)支援の提供を受けていない要介護者等に対して住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、理由書作成料(1件2,000円)を助成する。		成果指標		指標名(1) 指標説明		指標名(2) 指標説明						居宅介護(予防)住宅改修費支給件数		
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	件	33	50	23	60	22	50			36.7				
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	件	1,964	2,232	1,968	2,340	1,929	2,460			82.4				
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	67	252	47	132	45	110	平成28年度予算執行率(%)		34.1				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0							
	(内)委託費	7	千円	1	10	1	10	1	9					特記事項		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10					計画に比べ実績が少なかつたため、執行率が低くなりました。対象者が少なく、理由書作成に対する助成は増えていません。	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	881	881	875	875	856	856						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	948	1,133	922	1,007	901	966							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	28,727	22,660	40,087	16,783	40,955	19,320							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	948	1,133	922	1,007	901	966							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	168	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		住宅改修の理由書作成に対する助成金交付		22	件	44
(2) 事業実績	その他（郵送費）					1
	<p>居宅介護（予防）支援の提供を受けていない要介護（支援）者に対して、介護支援専門員等が居宅介護住宅改修費の支給の申請にかかる「理由書」を作成した場合に、介護支援専門員等に対して1件当たり2,000円を助成する事業です。主に地域包括支援センターで、この制度が活用されていますが、平成28年度は22件の実績があり、居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者に対して、住宅改修費の支給につながりました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>介護保険制度開始当初は、無報酬で介護支援専門員が作成していましたが、平成12年度途中から介護予防・地域支えあい事業のひとつとして助成を行ってきました。なお平成15年度の報酬改定に伴い、理由書の作成が介護支援専門員の業務として位置づけられましたが、居宅サービスを受給していない被保険者が住宅改修を行う場合は、理由書の作成への助成を行うこととしました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護保険サービスを利用した住宅改修の申請方法について、区民の方から問い合わせがあり、理由書の作成が必要であることを知らない方がいます。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者が介護保険を利用して住宅改修を行うためには必要な手続きであり、理由書作成に対する助成は必要ですが、対象者が少ないことから、今後も増加は見込めないと思われます。</p>				
評価と課題		<p>住宅改修を実施する要介護（支援）者は、ほとんどが居宅介護支援の提供を受けているため、対象者が少なく、理由書作成に対する助成は増えていません。居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者が介護保険を利用して住宅改修を行う場合、理由書作成費用が支払われない為、助成することにより住宅改修サービスを受けやすい環境整備ができました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容		<p>来年度予算については、実績に合わせて縮小します。居宅介護支援の提供を受けていない要介護者が介護保険を利用して住宅改修を行うためには必要な手続きであり、引き続き制度周知を図り、住宅改修が受けられないことのないよう取り組んでいきます。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00160)

事務事業名称 介護サービス利用低所得者の負担軽減			款 04	項 01	目 02	事業 030	整理番号 169			
現担当課名 介護保険課		係名 給付係	連絡先電話番号 1332			昨年度整理番号 165				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度								
	平成28年度担当課名	介護保険課						事業評価区分 一般		
	対象	介護保険サービスを利用する低所得者であって、各々の条件に該当するもの。		根拠法令等 (1) (2)	杉並区生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業実施要綱 杉並区社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険利用者負担額軽減措置事業補助要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービスを利用する低所得者に対し、自己負担金を軽減することで、必要なサービスを確保できるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	負担軽減受給者数					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	生計が困難である利用者に対し、社会福祉法人等が自己負担の軽減を行い、区がその経費の一部を助成する。 上記の利用者負担額軽減に加え、区が同一月の利用者負担額の2分の1を助成する。 高齢福祉年金受給者及び生活保護境界層該当者の利用負担額の上限が3,000円を超えた額を区が助成する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	負担軽減受給者一人当たりの年間助成金額						
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画 (目標値)	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	193	370	174	370	161	180	43.5	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 円	52,207	47,703	52,143	47,705	59,323	92,506	124.4	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	9,650	17,857	9,115	17,788	9,585	16,788	平成28年度 予算執行率(%) 53.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 計画に比べ実績が少なかつたため、執行率が低くなりました。 平成29年度計画値については、活動指標の負担軽減受給者数を実績に合わせて見直しをしたため、成果指標の1人当たりの年間助成金額は増えています。	
	(内)委託費	7 千円	44	184	42	115	27	115		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		0.80
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	7,048	7,048	6,998	6,998	6,850		6,850
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	16,698	24,905	16,113	24,786	16,435	23,638		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	86,518	67,311	92,603	66,989	102,081	131,322		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	3,735	3,735	3,178	3,178	2,725		2,725
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	3,735	3,735	3,178	3,178	2,725	2,725		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	12,963	21,170	12,935	21,608	13,710	20,913		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	169
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成（軽減確認証交付件数）	161	件	3,353
		生計困難者に対する利用者負担額の特別助成（支給件数）	1,404	件	5,250
		低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成（支給件数）	86	件	948
	その他（郵送費等）			34	
(2) 事業実績	<p>社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成は、軽減確認証を161人に交付し、利用者負担を軽減しました。生計困難者に対する利用者負担額の特別助成のサービス利用者数は1,404人（平成29年3月末現在）です。低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成の認定者は86人（平成29年3月末現在）です。平成28年度末の事業全体の対象人数の合計は1,651人です。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」と「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、介護保険制度開始当初から実施しています。「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、区独自の施策として、平成20年10月から開始した事業です。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護保険サービスを利用する低所得者の負担軽減は必要との意見があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」及び「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、軽減事業を実施していない社会福祉法人へ働きかけを行っており、今後も需要が見込まれます。「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、高齢福祉年金受給者は減少していますが、境界層該当者は、横這いか若干増加の傾向がみられます。</p>			
評価と課題	<p>低所得者に対する利用料負担軽減事業は、国や都の制度による助成に加え、区独自の助成制度を適用することにより、低所得者の方でも、安心して介護サービスを利用することが出来ました。第6期介護保険計画策定時に要件の見直しを検討しましたが、従前通りとなりました。今後も、制度改正に合わせ、要件の見直し等を行っていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>介護サービス利用者の負担軽減制度は、低所得者の負担軽減を図る必要性があることから、今後も継続していきますが、実績に合わせて来年度予算は縮小します。しかし、軽減事業を実施していない社会福祉法人へ働きかけを行っており、今後、軽減事業を実施する法人が増加した場合は、コスト増に転じることが見込まれます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00223)

事務事業名称 高齢者在宅サービスセンター等の維持管理				款 04	項 01	目 06	事業 009	整理番号 233		
現担当課名 高齢者施策課		係名 管理係		連絡先電話番号 1162			昨年度整理番号 231			
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分	既定事業		
事業開始 昭和59年度										
平成28年度担当課名 高齢者施策課						事業評価区分	施設維持管理			
対象 介護保険法による要介護・要支援認定者、通所介護施設運営法人、施設所有者		根拠法令等 (1) 老人福祉法 (2) 介護保険法								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		維持管理対象施設数					
	各高齢者在宅サービスセンターの事業を、円滑かつ効果的に運営できる状態にする。(平成18年4月から完全民営化) 適切な施設賃借料にて施設の借受を行う。		指標名(1)							
			指標説明		借り上げ施設数					
			指標名(2)							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標								
区が保有する建物や民間から借り受けた建物を利用した元区立の通所介護施設について、必要な修繕を実施し、区民に良質な介護サービスを提供する。		指標名(1)								
		指標説明								
		指標名(2)								
		指標説明								
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1 所	13	13	13	13	13	13	100.0	
	活動指標(2)	2 所	4	4	4	3	3	3	100.0	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	195,068	198,858	198,858	126,575	126,573	152,927	平成28年度予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成28年度事業費減の理由 平成27年度末に阿佐谷北ふれあいの家の建物賃借契約が終了し、借り上げ施設数が4から3に減少したことに伴い、事業費が減となりました。	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	108	108	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.30	0.30	0.40	0.30	0.30		0.40
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,643	2,643	3,499	2,624	2,569		3,425
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	197,711	201,501	202,357	129,199	129,142		156,352
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	15,208,538	15,500,077	15,565,923	9,938,385	9,934,000		12,027,077
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	197,711	201,501	202,357	129,199	129,142	156,352		
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	233	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		施設等の借り上げ		3	所	124,812
		建物修繕等		17	件	1,761
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	<p>区内16所の元区立通所介護事業所（ふれあいの家）の円滑かつ効果的な施設運営に向けて、施設の借上げや施設の修繕を行いました。 平成27年度末に建物賃貸借契約が満了した借上げ施設1所について、家主と協議の上で原状回復経費を差し引いた敷金の返還を受け、契約の清算を行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>施設の円滑かつ効果的な運営のために、耐用年数を経過した設備の不具合に伴う修繕等を実施しました。今後も、各施設の建物や設備の老朽化に伴う修繕を必要に応じて実施します。 また、保育施設の整備を初めとする行政需要の高まりにより、区立施設を活用した各ふれあいの家の建物を他の用途に転用する可能性が生じたことについて、各運営事業者との連絡会の中で情報共有を行いました。 今後は、ふれあいの家の役割や今後のあり方を明確にするための協議、検討を行うとともに、将来における地域毎のニーズの把握に努め、建物を他の用途に転用する必要がある場合は、各運営事業者と個別に建物賃貸借契約に係る協議を行います。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
	今後の進め方					

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00649）

事務事業名称 杉並福祉事務所等の移転整備			款 04	項 01	目 07	事業 028	整理番号 247				
現担当課名 保健福祉部管理課		係名 庶務係		連絡先電話番号 3072		昨年度整理番号 242					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成26年度	実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 05			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成28年度担当課名	保健福祉部管理課				事業評価区分 一般					
	対象	施設利用者（区民、団体等）		根拠法令等 (1) (2)	杉並区施設再編整備計画（第一期）・第一次実施プラン						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地に福祉事務所を含む（仮称）天沼三丁目複合施設「複合施設棟」を建設する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	基本・実施設計の進捗率 建築工事の進捗率						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	平成28年度に建設工事を着工する。 平成29年度に建設工事を完了する。 平成30年4月（予定）、「複合施設棟」を開設する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	基本・実施設計の進捗率 建築工事の進捗率							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1	%	30	100	100	0	0	0	0.0	
	活動指標（2）	2	%	0	0	0	10	14	100	140.0	
	成果指標（1）	3	%	30	100	100	0	0	0	0.0	
	成果指標（2）	4	%	0	0	0	10	14	100	140.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	14,982	215,613	215,612	308,172	303,696	1,267,930	平成28年度 予算執行率(%) 98.5	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	308,172	303,696	1,267,930	特記事項 前年度から大きく事業費が増えた理由は、建設に係る工事契約をしたためです。 平成28年度からの債務負担行為の事業です。期間は平成29年度まで、限度額は1,374,000千円です。	
	（内）委託費	7	千円	14,982	24,175	24,175	306,003	301,977	1,217,990		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.35	0.20	0.40		0.30
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	881	881	3,061	1,749	3,425		2,569
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	15,863	216,494	218,673	309,921	307,121	1,270,499		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	528,767	2,164,940	2,186,730	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	15,863	216,494	218,673	309,921	307,121	1,270,499		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 247			
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		改築工事			
		土地建物等借料			1,719
		工事監理委託			4,420
		その他（ ）			
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	天沼三丁目の国家公務員宿舎跡地に、生活相談や就労・自立支援機能、子育て支援機能、在宅療養者の暮らしを支える機能、区民集会所機能等をもつ（仮称）天沼三丁目複合施設複合施設棟の建設工事に着工しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	誰もが気軽に利用できる「区民の福祉と暮らしのサポート拠点」というコンセプトに基づき、基本・実施設計を策定するなかで住民説明会を開催し、近隣との調整を図りました。工事着手にあたり、近隣へ向けた工事説明会を開催し、近隣との調整を図ったうえで、工事を開始しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	複合施設棟については、良好な生活環境を保ち、交通面等の安全性も確保してほしいとの要望、地元が開かれた施設としてほしいとの要望が挙がっています。工事に関しては、工事車両の搬出入経路の安全性を心配する意見、近隣への工事工程の周知方法についての要望がありました。また、荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地の用地と「あんさんぶる荻窪」の財産交換については、賛否の意見があり、さらに荻窪北児童館の移転先に対する意見も寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	建設工事においては、区民への丁寧な説明と対応が求められます。竣工後においては、複合施設棟内各施設の業務に支障をきたさないように移転作業を進めることが求められます。			
	評価と課題	建設工事に向けて、住民説明会等で区民への丁寧な説明及び近隣との合意形成に取り組んできました。竣工後においては、複合施設棟内各施設、事業の連携により、区民福祉の向上を図るため関係課との情報共有に努め、十分な調整を図り、移転作業に取り組んでいきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成29年12月（予定）	建設工事完了		
		平成30年 3月（予定）	（仮称）天沼三丁目複合施設「複合施設棟」の一部開設		
		4月（予定）	福祉事務所、消費者センターの2施設の移転		
			（仮称）天沼三丁目複合施設「複合施設棟」の全面開設		
			就労支援センター、生活自立支援窓口、社会福祉協議会、成年後見センターの移転		
		5月（予定）	区民集会所、こども・子育てプラザ、在宅医療・生活支援センターの開設		
			国との交換契約		

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00599)

事務事業名称		介護保険制度の趣旨普及				款	01	項	03	目	01	事業	001	整理番号	619						
現担当課名		介護保険課		係名		管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号		617							
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		平成11年度																		
	平成28年度担当課名		介護保険課								事業評価区分		一般								
	対象		介護保険被保険者とその家族等、介護保険事業者とその従事者		根拠法令等		(1) (2)		介護保険法												
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険制度への理解を高め、介護を必要とする被保険者の介護保険サービスの適切な利用を促進する。		活動指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		パンフレット等作成数												
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		介護保険制度の概要や制度改正に関すること、認定申請からサービス利用までの流れ等をパンフレット、介護保険だより、広報すぎなみ、区公式ホームページ等により周知を行う。		成果指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		要介護等認定者数													
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度									
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1 部		112,500		111,000		50,000		107,000		22,000		114,000		20.6				
	活動指標(2)		2																		
	成果指標(1)		3 人		23,763		24,483		24,193		25,266		24,236		26,086		95.9				
	成果指標(2)		4																		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		17,451		20,747		11,540		13,906		10,336		20,138		平成28年度 予算執行率(%)		74.3		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項		
	(内)委託費		7 千円		10,197		11,372		4,579		5,412		4,402		12,300				制度周知パンフレット一斉送付の実施方法を変更したことにより予算執行率が70%台となりました。		
	職員数	常勤職員数		8 人		1.00		1.00		1.00		1.06		0.75		0.75					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.10		0.35		0.35		0.50		0.90		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		8,810		8,810		8,747		9,272		6,422		6,422					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		283		991		1,027		1,468		2,674		0					
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		26,544		30,548		21,314		24,646		19,432		26,560						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		236		275		426		230		883		233						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		17,451		20,747		11,540		20,060		10,336		20,138							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		17,451		20,747		11,540		20,060		10,336		20,138							
差引:一般財源(14-20)		21 千円		9,093		9,801		9,774		4,586		9,096		6,422							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	619	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		窓口配布用パンフレット（介護保険利用者ガイドブック）の作成	15,000	部	1,944	
		介護保険だよりの作成	141,000	部	1,506	
		要支援・要介護認定結果を受けた方へのチラシの作成	9,000	部	342	
		ミニパンフレット（65歳到達者通知用）の作成	7,000	部	642	
		その他（ちらし（新事業の案内ほか）の作成）			5,902	
(2) 事業実績	介護保険利用者ガイドブックや65歳に到達された方に被保険者証を送付するときにパンフレットを同封するなど制度の趣旨普及につとめました。「介護の日」イベントで制度の周知を行いました。区公式ホームページに「介護保険サービス事業者情報検索システム」を掲載し、介護保険サービスの利用促進につとめました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口 平成13年3月末：（65歳～74歳）49,225人（75歳以上）38,196人 平成29年4月1日：（65歳～74歳）57,209人（75歳以上）60,792人 例：わかりやすい保険料の納め方のパンフレット『介護保険だよりの』（保険料通知書に同封）平成12年8月 85,000部発行 平成28年7月 125,000部発行				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	要介護（要支援）認定申請の方法や保険料に関する事など、介護保険制度について、区民や利用者、サービス事業者等多方面から問い合わせや要望があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	介護保険の被保険者の増加は今後も見込まれ、適切なサービスの利用促進を図るために趣旨普及は引き続き必要です。また、サービス内容だけではなく平成29年度に策定される第7期介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）の内容についての周知も欠かせないものとなります。				
	評価と課題	継続的に作成してきたガイドブック等の印刷物も利用者の意見を参考にしながら修正を重ね、見やすく、分かりやすいものとなっています。ガイドブック等の発行により、高齢者本人や家族の理解が進み、在宅生活への不安感減少につながることができました。被保険者や事業者にとって大きく影響のある制度改正についての的確な情報を提供していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	介護保険サービスを必要とする区民が、適切なサービスを受けられるような普及啓発を進めていきます。				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00607)

事務事業名称 介護予防・生活支援サービス事業			款 04	項 01	目 01	事業 001	整理番号 627			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 日常生活支援事業係	連絡先電話番号 3222		昨年度整理番号 625					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成18年度			主要事業(区政経営報告書掲載事業)							
平成28年度担当課名 高齢者在宅支援課			事業評価区分 一般							
事務事業の概要	対象 要支援認定者等(要支援認定者、及び介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者)		根拠法令等 (1) (2)		介護保険法 地域支援事業実施要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 要支援認定者等の生活支援ニーズに対し、地域の実情に応じた多様なサービスを提供し介護予防・自立支援を目指すことにより、地域において自立した日常生活を営むことができるようになる。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		介護予防事業(訪問型・通所型)及び自立支援事業(訪問型・通所型)利用件数 短期集中プログラム(訪問型・通所型)実施回数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 介護予防事業(訪問型・通所型)及び自立支援事業(訪問型・通所型)を、指定事業者により提供する。 短期集中プログラム(訪問型、通所型(生活行為向上・運動器機能向上))を事業者等に委託して実施する。 利用者の負担軽減のために、高額介護予防サービス費に相当する事業を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		短期集中プログラム利用後の維持改善者の割合 (短期集中プログラム参加者数 - 悪化・死亡数) ÷ 短期集中プログラム参加者数					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画 (目標値)	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	11,022	307	94	23,304	25,259	60,528	108.4	
	活動指標(2)	2 回	713	307	86	601	416	637	69.2	
	成果指標(1)	3	6.5	100.0	91.5					
	成果指標(2)	4 %	89.3	95	59.3	95	87.0	95	91.6	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	95,339	65,873	42,183	613,170	539,732	1,542,690	平成28年度 予算執行率(%) 88.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	82,448	60,851	39,146	50,852	39,085	0	介護保健制度改正により、介護予防給付であった訪問介護・通所介護が移行して平成28年度から「介護予防・生活支援サービス事業」として再編され、以前の二次予防事業とは違う新しい事業となり、活動指標を全面的に変更しました。成果指標(1)は対象者把握方法が変わったため削除し、成果指標(2)のみとしました。	
	職員数	常勤職員数	8 人	7.42	8.30	7.61	2.70	2.35	2.20	介護予防給付(訪問・通所)が移行してきた事により、移行途中の28年度、移行終了後の29年度と、予算規模は毎年大きく増額しています。また、成果指標(2)は、短期集中予防サービスの対象者を的確に把握して介護予防ケアマネジメントを行うことにより、改善率が一定基準を保つようになりました。
		再任用職員数	9 人	0.65	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	2.00	1.00	1.50	1.30	1.00	1.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	65,370	73,123	66,565	23,617	20,121	18,836	
		再任用職員分	12 千円	2,633	0	414	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	5,660	2,830	4,403	3,816	2,971	2,971	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	169,002	141,826	113,565	640,603	562,824	1,564,497		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	15,333	461,974	1,208,138	27,489	22,282	25,847		
	財源	受益者負担分	16 千円	2,221	2,800	351	2,529	551	2,479	
		国からの補助金等	17 千円	0	15,843	10,457	145,376	110,128	365,092	
		都からの補助金等	18 千円	0	7,922	5,228	76,352	67,397	192,559	
その他の補助金等		19 千円	0	25,809	17,083	255,130	225,890	664,661		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	2,221	52,374	33,119	479,387	403,966	1,224,791		
差引:一般財源(14-20)	21 千円	166,781	89,452	80,446	161,216	158,858	339,706			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	1.3	2.0	0.3	0.4	0.1	0.2			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	627
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	介護予防事業（訪問型）	11,079	件	177,274
		介護予防事業（通所型）	13,297	件	313,592
		自立支援事業（訪問型・通所型）	883	件	8,715
		短期集中予防サービス（訪問型・通所型プログラム）	416	回	39,309
		その他（高額介護サービス費相当事業）			842
(2) 事業実績	平成28年4月から総合事業を開始し、従前の介護予防給付「訪問介護」「通所介護」は、平成28年度中に「介護予防・生活支援サービス事業」としての介護予防事業（訪問・通所）に順次移行して実施したほか、運用基準を緩和した自立支援事業（訪問・通所）を実施し、それぞれ保険者負担分については東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払いました。短期集中予防サービス（訪問・通所）については、要支援認定者等の自立支援に効果的なプログラムとして、区からの委託等により実施しました。また利用者負担の軽減のため、高額介護サービス費相当事業を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	介護保険法改正を受けて杉並区では平成28年度から総合事業を開始しました。平成18年度以降進めてきた一次予防事業・二次予防事業は、総合事業として「一般介護予防事業」と「介護予防・生活支援サービス事業」とに再編されました。平成12年4月の介護保険制度開始以来行ってきた介護予防給付のうち「訪問介護」「通所介護」は、28年度中に「介護予防・生活支援サービス事業」としての介護予防事業（訪問・通所）に順次移行し、加えて地域の実情に応じた多様なサービスの提供として、運用基準を緩和した自立支援事業（訪問・通所）と、二次予防事業を整理・発展させた短期集中予防サービス（訪問・通所）とを開始し、引き続き対象者の介護予防・自立支援を目指しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成28年度総合事業開始当初は地域包括支援センター（ケア24）などから総合事業全体について分かりにくいとの声がありましたが、それぞれの担当部署で説明を尽くす中で理解も進み、介護予防給付（訪問・通所）から介護予防事業（訪問・通所）への移行は、概ねスムーズに行われました。自立支援事業（訪問・通所）は参入事業者が少なく利用の実績は伸びていません。短期集中予防サービス（訪問・通所）は、開始当初は利用が少なかったですが、対象者やプログラム内容の理解に努めた結果年度後半は利用も増え、利用者の課題の解決と介護予防・機能改善に役立つと利用者・ケア24とも評価を得ています。プログラム終了後の計画において、地域の通いの場に対する期待が寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	総合事業開始による介護予防給付（訪問・通所）から介護予防事業への移行は平成28年度中に概ね終了し、訪問・通所事業については以後、高齢者人口、要支援認定者の増による利用増が予想されます。自治体による地域の特性を生かした多様なサービスの提供という総合事業のあり方として、第7期介護保険事業計画（平成30年度から32年度）の策定のなかで、検証と検討を重ねることとなります。 また、国において今後（第7期、第8期）に向けて、軽度者における介護保険給付の総合事業への移行等の方向性が示される可能性もあり、その動向を注視しつつ、利用者やケアマネジメントに任せきりにしない事業全体の継続を、保険者（区）として念頭に置いて実施していく必要があります。			
	評価と課題	当事業が本人の介護予防・自立支援に役立ち、地域において自立した日常生活を営んでいくことにつながるサービスになっているかの検証をしていきます。介護予防ケアマネジメントの内容も含めて、保険者としてサービス利用の状況・効果等について注視していくとともに、区民・利用者、事業者、地域包括支援センター（ケア24）等に対し、介護予防・自立支援の考え方を普及啓発していきます。短期集中予防サービスは、支援が必要な方の身体機能や生活行為の改善に向けて有効なプログラムですが、利用者は定員に達していません。ケア24での介護予防ケアマネジメントに基づいて行われるプログラムであるため、利用者増を図るには、ケア24、介護支援専門員、病院等関係機関の理解促進への取組を行うとともに、事業の実施方法について今後の状況を見つつ検討していきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成28年4月総合事業の開始により、従前の介護予防給付の「訪問介護」「通所介護」が28年度中に順次「介護予防・生活支援サービス事業」の介護予防事業（訪問・通所）に移行し28年度末に概ね完了、29年度は総合事業のみでの実施になりました。それにより、27年度から28年度、28年度から29年度と、大幅に予算が増加しています。一方で、「介護保険予防給付（予防サービス費等の支給）」は、移行により予算が減額しています。 高齢者人口、要支援人口の増加が見込まれる中、一般介護予防事業や生活支援サービス等の整備も含めて、住み慣れた地域でできるだけ自立して生活できるよう、新たな介護予防・生活支援サービス事業として実施していきます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	628	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		介護予防ケアマネジメント業務委託		20	所	75,111
		介護予防ケアマネジメント支援会議の開催		36	回	305
		その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>介護予防・生活支援サービス事業(訪問型・通所型)のみの利用者に係るケアプラン作成については、介護予防支援から介護予防ケアマネジメントへ順次移行しました。また、短期集中予防サービス(訪問型・通所型)の利用にあたっての計画方針の最終確認、終了後の評価を行う介護予防ケアマネジメント支援会議を西地区・東地区・南地区の3ブロックで毎月1回ずつ開催しました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成27年度は、短期集中予防サービス(訪問型・通所型)のモデル事業の対象者について介護予防ケアマネジメント支援会議を実施しました。 平成28年4月から総合事業実施により、介護予防ケアマネジメントへ順次移行し、短期集中予防サービス利用者に対する介護予防ケアマネジメント支援会議を実施しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護予防ケアマネジメント業務は、介護予防給付対象者の総合事業への移行を混乱なくスムーズに行えました。 介護予防ケアマネジメント支援会議は、地域包括支援センター職員に加え、地域のリハビリ専門職も参加して多機関、多職種で検討できる場となっています。しかし、地域包括支援センターケア24からは、会議に際しての書類作成等事務手続きが煩雑でわかりにくいとの意見があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>後期高齢者の増加により要介護高齢者も増加することが予測されます。短期集中予防サービス対象者のみならず、要支援者のケアマネジメントの質の向上を、介護予防ケアマネジメント支援会議を中心に図る必要があります。</p>				
	評価と課題	<p>介護予防ケアマネジメントの初年度においては、予防給付から総合事業にスライドさせ、対象者の混乱を最小限にしました。介護保険制度の抱える課題や地域の高齢者の現状を区民や介護サービス事業者とともに考え、必要な介護予防ケアマネジメントの方向性を改めて考えていきます。 短期集中予防サービスの対象者を対象とした介護予防ケアマネジメント支援会議については、事務手続きの簡略化、運営等の改善を図り地域リハビリ職の協力のもと多職種連携を軸として充実を図るとともに、地域課題の把握につながる地域ケア会議としての機能を発揮するよう努めます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>後期高齢者の増加、予防給付から総合事業への移行終了により事業の対象者が増加するものと考えられます。介護保険法の目的である介護予防・自立支援の実践に向け、地域リハビリ専門職を含めた介護予防ケアマネジメント支援会議を中心に介護予防ケアマネジメントの充実に取り組みます。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00610)

事務事業名称		総合相談		款	04	項	02	目	01	事業	001	整理番号	630
現担当課名		高齢者在宅支援課		係名		地域包括ケア推進係		連絡先電話番号		3274		昨年度整理番号	630
上位施策No・施策名		14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成18年度											
	平成28年度担当課名	高齢者在宅支援課								事業評価区分 一般			
	対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。		根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	在宅で生活する高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス(介護保険を含む)が総合的及び効果的に受けられるようにする。		活動指標		指標名(1) 地域包括支援センター延べ相談件数 指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要か把握し、地域における適切な機関・制度・サービスの利用につなげる等の支援を行う。		成果指標		指標名(1) 高齢者実態把握件数 指標説明 高齢者宅等を訪問し高齢者基本情報を把握した件数 指標名(2) 指標説明								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1 件	134,872	145,000	136,331	163,300	129,886	176,400	79.5				
	活動指標(2)	2											
	成果指標(1)	3 件	39,861	41,800	40,823	41,800	39,387	41,800	94.2				
	成果指標(2)	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	254,750	254,750	254,750	254,750	254,750	254,750	平成28年度 予算執行率(%)	100.0			
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7 千円	254,750	254,750	254,750	254,750	254,750	254,750					
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	1.00	0.63	0.50	0.50	0.50				
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.20	0.30	0.30	0.00				
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,810	8,810	5,511	4,374	4,281	4,281				
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13 千円	0	0	587	881	891	0				
	総事業費	14 千円	263,560	263,560	260,848	260,005	259,922	259,031					
	単位当たりコスト	15 円	1,954	1,818	1,913	1,592	2,001	1,468					
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17 千円	100,626	99,352	99,352	99,353	99,353	99,353				
		都からの補助金等	18 千円	50,313	49,676	49,676	49,676	49,676	49,676				
その他の補助金等		19 千円	56,204	50,245	50,814	52,888	52,879	56,052					
特定財源計		20 千円	207,143	199,273	199,842	201,917	201,908	205,081					
差引:一般財源		21 千円	56,417	64,287	61,006	58,088	58,014	53,950					
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	630	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		総合相談支援事業委託		20	所	254,750
(2) 事業実績	<p>住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を続けていくことができるよう、様々な相談を受ける中でどのような支援が必要か把握し、地域における適切なサービスや機関、制度の利用につなげる支援を行いました。</p> <p>地域包括支援センターが受け付けた延べ相談件数は129,886件と前年度比微減し、高齢者人口（平成29年4月1日）の1.10倍となりました。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。</p> <p>高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 平成29年4月1日現在 118,001人</p> <p>高齢者人口は増加しており、相談件数は13万件前後で高止まり傾向にあります。相談窓口である地域包括支援センター（ケア24）の認知度も少しつつ上昇しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、高齢者の総合相談窓口として、地域の高齢者の身近なよりどころと評価されています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>地域包括支援センター（ケア24）が、地域の高齢者の総合相談窓口として認知度が高まっていくことにより、相談件数は高い数値を保ち、相談内容も複雑化・多様化していくこととなります。今後は、複雑化・多様化した相談内容へ対応できる体制の整備や、地域の実情に合った、きめ細やかな総合相談が求められます。</p>				
	評価と課題	<p>地域包括支援センター（ケア24）については、パンフレットの配布などによる広報活動により、高齢者の生活を支える身近な総合相談窓口として、地域に広く認知されるよう普及啓発に努めています。</p> <p>今後は、さらに、地域包括支援センター（ケア24）の認知度を高めるとともに、研修等を通じて専門職のスキルアップを継続し、総合相談業務の向上に取り組んでいきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>地域包括支援センター（ケア24）の積極的な周知を図るため、ケア24たよりや事業開催時のチラシの内容等をさらに工夫しわかりやすくします。周知の方法も町会や商店街、集合住宅に働きかける等周知の合理化・広範化を図っていきます。また、安心おたっしや訪問や、町会・自治会等の地域への積極的な働きかけを行い、高齢者の実態を把握し、相談業務に繋げていきます。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00611)

事務事業名称		権利擁護		款	04	項	02	目	02	事業	001	整理番号	631	
現担当課名		高齢者在宅支援課		係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	3274		昨年度整理番号	631		
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成18年度												
	平成28年度担当課名	高齢者在宅支援課								事業評価区分	一般			
	対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。		根拠法令等	(1)		介護保険法							
					(2)		杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	認知症高齢者や要介護高齢者は、周りの人の支配に遭いやすく、また、その人の意志が尊重されないことがある。そこで、区をはじめとする公的機関が、本人に寄り添って生活上の利益や権利を主張できるよう支援する。それによって、本人が生きる力を取り戻し、尊厳の持てる生活を送ることができるようになる。		活動指標	指標名(1)		高齢者虐待相談件数							
				指標説明		権利擁護・成年後見制度相談件数								
				指標名(2)										
				指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	虐待されていたり、消費者被害を受けている高齢者の権利を擁護するため、成年後見制度などを活用して専門的・継続的な支援を行う。		成果指標	指標名(1)		虐待相談新規実人数								
				指標説明										
				指標名(2)										
				指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 件	2,438	2,500	2,337	2,700	2,193	2,900	81.2					
	活動指標(2)	2 件	1,502	1,700	1,467	1,800	1,318	1,900	73.2					
	成果指標(1)	3 人	108	105	131	140	133	140	95.0					
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	平成28年度予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760						
	職員数	常勤職員数	8 人	1.55	1.20	0.77	0.80	0.30	0.70					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.10	0.30	0.30	0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	13,656	10,572	6,735	6,998	2,569	5,993					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	294	881	891	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	37,416	34,332	30,789	31,639	27,220	29,753						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	15,347	13,733	13,175	11,718	12,412	10,260						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	9,385	9,266	9,266	9,266	9,266	9,266					
		都からの補助金等	18 千円	4,692	4,633	4,633	4,633	4,633	4,633					
その他の補助金等		19 千円	5,242	4,686	4,739	4,933	4,933	5,228						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	19,319	18,585	18,638	18,832	18,832	19,127						
差引:一般財源(14-20)		21 千円	18,097	15,747	12,151	12,807	8,388	10,626						
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	631
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	権利擁護事業委託	20	所	23,760
	(2) 事業実績	高齢者の虐待相談は約2,200件で、権利擁護・成年後見制度相談件数は、ともに昨年度を少し下回る水準となりましたが、新規相談件数は昨年を上回りました。引き続き社会福祉協議会の権利擁護事業担当部署と連携を図りながら対応しています。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 平成29年4月1日現在 118,001人</p> <p>単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者の増加とともに、消費者被害にあう高齢者も増加しており権利擁護の必要性が高まっています。また高齢者への虐待は、認知症等の疾病や障害の症状の進行などとも深いかかわりがあり、関係機関とも連携した迅速かつ確な対応が求められています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域包括支援センター（ケア24）へは、地域の対応困難事例や虐待相談などの情報が寄せられ、課題解決に向けての中心的な存在として期待されています。セルフネグレクト（自己放任）への対応も含め、高齢者が尊厳を保ち安心して暮らせるまちにして欲しいという要望があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみ世帯及び高齢者と単身の子との二人暮らしなどの少人数世帯がさらに増加が見込まれます。老老介護・認認介護の状況の世帯もますます増加が予想されます。高齢者や養護者等の孤立化を増大させる恐れがあります。</p> <p>地域包括支援センター（ケア24）の対応だけでなく、区や関係機関との連携を図った、適切・迅速な対応が求められます。</p>			
	評価と課題	<p>高齢者虐待、権利擁護に係る相談対応は高齢者の生活を支えるための重要な機能です。その相談窓口である地域包括支援センター（ケア24）の対応は地域の最前線として重要性を増しています。また対応の困難な事例について、区をはじめ、社会福祉協議会等と連携をとった対応は、高齢者の権利を擁護するものとして評価できます。今後は、虐待への対応ばかりでなく、その予防も視野に入れ、高齢者のセルフネグレクトへの対応や高齢者の消費者被害の防止、地域包括支援センターでのサロン活動や居場所づくりに力を入れていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		<p>高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を続けるために、区と地域包括支援センター（ケア24）との連携を強化していきます。高齢者虐待の防止及び対応、判断能力を欠く状況にある人への支援として成年後見制度の利用や社会福祉協議会との協働体制の強化、消費者被害を防止するため関係部署・警察署との連携を強化するなど、地域全体で高齢者を見守り、支援する地域づくりをめざします。また、本人への支援だけでなく、認知症の早期発見（初期支援チーム）、認知症高齢者家族安らぎ支援事業、家族介護教室など介護者への支援も並走して行っていきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00612 ）

事務事業名称 包括的ケアマネジメント支援			款 04	項 02	目 03	事業 001	整理番号 632			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域包括ケア推進係		連絡先電話番号 3274	昨年度整理番号 632					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成18年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成28年度担当課名 高齢者在宅支援課					事業評価区分 一般					
事務事業の概要	対象		おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。		根拠法令等 (1) (2)	介護保険法 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		多様な生活課題を抱える高齢者や家族に対して、あらゆる社会資源を活用し問題解決ができるよう、包括的・継続的な支援を行い、住み慣れた地域での安心・安全な生活を実現する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	たすけあいネットワーク連絡会開催 地域包括ケア推進員配置数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		包括的・継続的なケア体制の構築 介護支援専門員に対する指導・相談 地域のネットワークづくりの強化 物忘れ相談医との連携 地域の関係団体等及び関係機関との連携・ネットワークづくり 情報提供（ケア24広報紙の発行） 地域ケア会議の開催 地域包括ケア推進員の配置・地域包括ケア推進員連絡会の開催		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	あんしん協力員登録者数 ケア24主催の地域ケア会議開催回数				
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 回	236	240	241	240	230	240	95.8	
	活動指標（2）	2 人	0	20	20	20	20	20	100.0	
	成果指標（1）	3 人	581	580	580	590	564	610	95.6	
	成果指標（2）	4 回	0	240	124	240	133	240	55.4	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	195,600	197,700	197,700	339,200	339,200	339,800	平成28年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成28年度の事業費は、一次予防対象者施策に計上していた地域包括ケア推進員を当事務事業へ移行しました。また、地域ケア会議が介護保険法に規定されたため、より充実した会議とするために増額しました。	
	(内) 委託費	7 千円	195,600	197,700	197,700	339,200	339,200	339,800		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.45	1.40	0.76	1.40	1.34		1.10
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.10	0.40	0.40		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	12,775	12,334	6,648	12,246	11,473		9,418
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	294	1,174	1,188		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	208,375	210,034	204,642	352,620	351,861	349,218		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	882,945	875,142	849,137	1,469,250	1,529,830	1,455,075		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	77,262	72,423	72,423	132,288	132,288		132,522
		都からの補助金等	18 千円	38,631	36,212	36,211	66,144	66,144		66,261
その他の補助金等		19 千円	43,154	36,627	37,041	70,420	70,408	74,764		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	159,047	145,262	145,675	268,852	268,840	273,547		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	49,328	64,772	58,967	83,768	83,021	75,671		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	632
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		包括的ケアマネジメント支援委託	20	所	339,200
(2) 事業実績	<p>たすけあいネットワークの全体連絡会を年1回、地域包括支援センター（ケア24）での地域連絡会を概ね月1回、実施するとともに、あんしん協力機関との事業者連絡会の第1回目を開催しました。また、地域ケア会議を活用し、個別課題から地域課題の抽出・共有・検討を行いました。地域包括ケア推進員が中心となって、町会・自治会・民生委員との連携を図る連絡会への参加や、交流会・懇談会等の実施により、個別課題から地域課題を拾い上げ、課題の把握・整理に取り組みました。ケア24だよりの作成・配布により、サービスの広報・利用啓発等を行いました。</p>				
	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。 高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 平成29年4月1日現在118,001人</p> <p>ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業 登録者 平成18年度末 270人 平成28年度末 168人 あんしん協力員 平成18年度末 345人 平成28年度末 564人 あんしん協力機関 平成18年度末 13機関 平成28年度末 58機関</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、高齢者の相談窓口や福祉事業、介護予防の拠点として、地域の高齢者の身近なよりどころとなりつつあります。地域包括ケア推進員は、地域の高齢者の実態を把握し、地域課題を把握・整理し、地域の関係者・関係機関との顔の見える関係を構築することが期待されています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>介護保険法改正によりこれまで以上に介護予防・自立支援の強化に向けて包括的継続的ケアマネジメントの実践が求められています。そのため、ケアマネジメント業務を担う介護支援専門員のスキルアップを支援していくことが重要であるとともに、高齢者を取り巻く住民・関係機関・関係者とのネットワーク構築が欠かせません。認知症施策については、医療・介護の連携や認知症に対する理解の普及とともに、認知症高齢者本人・家族への相談対応力の向上が求められています。</p>			
評価と課題	<p>介護支援専門員へのケアマネジメント支援により、区民の間に介護予防意識が芽生えつつあります。今後とも研修等の支援や地域ケア会議により介護支援専門員への介護予防・自立支援を目指した指導や助言を行っていきます。一方、地域ケア会議は、複雑な事例の地域課題の解決に向けた検討等を行いました。事前調整に十分時間をかける必要があり、開催回数は目標に達しませんでした。充実した内容で検討できました。引き続き内容の充実を図っていきます。独居高齢者・高齢者のみ世帯の増加に伴いたすけあいネットワークの取組と見守りの仕組みは一定の成果を上げています。引き続き地域での重層的な見守り体制を推進していきます。地域包括ケア推進員は、地域包括ケアシステムを見据え、住民や関係機関などが主体的に地域づくりを担っていけるように取組を加速していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、全ての地域包括支援センター（ケア24）に配置した地域包括ケア推進員を中心として、認知症への対応力向上や在宅医療を推進するための医療と介護の連携を一層強化します。また、多様な資源情報の把握や担い手の発掘等により、地域のニーズに対応していきます。</p> <p>地域包括支援センター単位で、地域の課題を集約しその解決に向けた取組が展開できるように進めていきます。</p> <p>多職種による地域包括支援センター（ケア24）ごとの課題の把握・共有、地域課題の解決に向けた検討・合意形成等を目指す質の高い地域ケア会議を充実します。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00700)

事務事業名称		生活支援体制整備			款	04	項	02	目	05	事業	001	整理番号	634	
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名	日常生活支援事業係			連絡先電話番号	3222		昨年度整理番号	634		
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成27年度			主要事業(区政経営報告書掲載事業)										
	平成28年度担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分 一般										
	対象	杉並区在住の高齢者、その家族、及びその地域住民。生活支援サービスや活動提供団体等。地域での支え合いの活動への参加を希望する高齢者等。			根拠法令等	(1)		介護保険法第115条の45第2項第5号							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地域資源(生活支援サービスや活動)の開発や多様な主体間のネットワークづくりが進み、地域での支え合いの体制ができ、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立して自分らしい生活を送ることができる。			活動指標	指標名(1)		生活支援体制整備連絡協議会開催回数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	生活支援体制整備連絡協議会を設置し、地域における高齢者の生活支援体制整備について、情報共有・意見交換及び関係機関との連絡調整を行う。生活支援コーディネーター(第1層)を配置し、地域の高齢者のニーズ及び地域資源の状況を把握し、資源開発やネットワーク構築を行う。生活支援サービスに関連する団体等の連携のため、生活支援ネットワーク連絡会を開催する。生活支援に関連する団体等の情報共有と連携促進のため情報発信を行う。			指標説明	指標名(2)		杉並区生活支援体制整備事業実施要綱							
区分	単位	平成26年度実績	平成27年度計画	平成27年度実績	平成28年度計画(目標値)	平成28年度実績	平成29年度計画	平成28年度対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	4	4	2	2	3	100.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	団体	120	116	130	40	60	30.8						
	成果指標(2)	4	団体	0	0	150	196	200	130.7						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	302	186	2,573	1,711	3,405	平成28年度予算執行率(%)	66.5					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	737	598	201	介護保険法改正を受けて平成27年度開始した事業で、平成27年度はまず地域の活動団体等との連携や情報共有の取りかかりとして、ネットワーク連絡会を中心に事業を展開しましたが、本格実施の平成28年度は事業内容が多岐にわたるため、活動指標、成果指標の一部を変更しました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.30	1.34	2.50	2.34	1.85	成果指標(1)は、ネットワーク連絡会の開催方法の違いから平成27年度比較で減っています。事業予算は事業の本格実施により大幅に増額しています。予算執行残は、生活支援体制整備連絡協議会等の会議開催回数実績の減によります。					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,453	11,721	21,868	20,035	15,840						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	11,755	11,907	24,441	21,746	19,245							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	2,938,750	2,976,750	12,220,500	10,873,000	6,415,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	118	72	1,003	667	1,328						
		都からの補助金等	18	千円	58	36	501	334	663						
その他の補助金等		19	千円	59	38	534	364	749							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	235	146	2,038	1,365	2,740							
差引:一般財源(14-20)	21	千円	11,520	11,761	22,403	20,381	16,505								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 634

平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)	
		生活支援体制整備連絡協議会(準備会・検討部会含む)開催	14	回	250	
		生活支援コーディネーター配置	3	人	330	
		生活支援体制整備通信「杉並ぐるる」発行	3	回	576	
		「生活支援サービス・活動紹介BOOK」作成	3,000	部	399	
	(2) 事業実績	その他(生活支援体制整備研修会・講演会他)				156
<p>生活支援体制整備事業の本格実施となる平成28年度は、講演会をはじめとした様々な事業を展開しました。情報共有・意見交換及び関係機関との連絡調整を行う「生活支援体制整備連絡協議会」を設置するとともに、地域の高齢者のニーズ及び地域資源の状況を把握し資源開発やネットワーク構築を行う「生活支援コーディネーター」(第1層)を3名配置しました。また、活動団体等の連携の場づくりと支え合いの普及啓発のための「講演会&ネットワーク連絡会」の開催、情報誌として「杉並ぐるる」や「生活支援サービス・活動紹介BOOK」を発行しました。</p>						

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>介護保険法改正により生活支援体制整備が地域支援事業の包括的支援事業に位置付けられ、杉並区では平成27年度事業を開始し本格実施に向けて準備会で検討を重ねるとともに、(仮称)生活支援ネットワーク連絡会の開催等を行いました。</p> <p>平成28年度は本格実施として「生活支援体制整備連絡協議会」を設置し活動を行うとともに「生活支援コーディネーター」(第1層)を3名配置し地域課題の共有など地域包括支援センター(ケア24)との連携を図りました。また、杉並区は地域資源が多様に存在していることから、その連携と普及啓発のための「講演会&ネットワーク連絡会」を開催するとともに、地域資源の見える化等情報発信を行いました。</p>
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>「講演会&ネットワーク連絡会」については、地域の様々な活動を知り地域活動者の意見交換や交流が図れて自分たちの活動の参考になったと好評で、より身近な(小さな)地域での開催を望む声も多く寄せられました。28年度からスタートした「生活支援体制整備連絡協議会」委員や「生活支援コーディネーター」(第1層)からは、支え合いの地域づくりを目指す「生活支援体制整備事業」に対する期待と同時に、事業へかかわるそれぞれ個人の位置付けがわかりにくいとの声があります。地域包括支援センター(ケア24)からは、中心になって取り組む立場の地域包括ケア推進員の位置付けや期待される機能と役割、区の方向性等について、わかりやすい説明を示すことが求められています。</p>
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>今後高齢者人口が増えるとともに、単身・高齢者のみ世帯、認知症の高齢者が増加します。できる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる地域包括ケアシステムの推進のために、ちょっとした困り事や地域からの孤立等に対する生活支援サービス・活動への期待は大きくなり、地域の支え合いによる多様な生活支援・介護予防サービスが充実した体制を整備していくことが重要となります。</p> <p>また団塊世代が後期高齢者となる2025年(平成37年)に向けて、高齢者の社会活動への参加意欲の高まりとともに、生活支援の担い手として地域づくりへ参加する方が増えることが予測され、その存在を意識し活用を考えながら事業を進めていく事が重要です。</p>
評価と課題		<p>平成28年度は区全体(第1層)を対象とした「生活支援体制整備連絡協議会」と「生活支援コーディネーター」の体制を整えました。平成29年度からは、地域包括支援センター(ケア24)の担当区域を日常生活圏域(第2層)とし、地域包括ケア推進員を第2層の「生活支援コーディネーター」として位置付けて取組を進めていくこととなります。区全体(第1層)と地域(第2層:日常生活圏域)でのそれぞれの役割を整理し、共通認識を深めます。</p> <p>支え合いの地域づくりは、地域の方々や関係者、活動団体等が連携して取り組むことが重要です。そのため、地域の活動主体の活動をつなげ、支えて、広げていくために、区の果たす役割は重要です。また、支え合いの気運づくりに向けた区民全体への普及啓発に、長期的に取り組んでいきます。</p>

翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・実施主体の見直し
翌年度の方針	<p>平成28年度からスタートした「生活支援体制整備連絡協議会」、「生活支援コーディネーター(第1層)」の活動をさらに活発にするため、区の支援を充実します。</p> <p>地域の高齢者のニーズや地域資源の状況を把握し、地域の中で不足する地域資源の開発や多様な主体間のネットワークづくりを進め、地域資源の見える化等情報発信と普及啓発を行います。</p>	

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00701)

事務事業名称		認知症総合支援				款	04	項	02	目	06	事業	001	整理番号	635	
現担当課名		高齢者在宅支援課		係名		地域包括ケア推進係		連絡先電話番号		3276		昨年度整理番号		635		
上位施策No・施策名											14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成19年度		実行計画事業		目標 04		施策 14		計画事業 02		主要事業(区政経営報告書掲載事業)				
平成28年度担当課名		高齢者在宅支援課										事業評価区分		一般		
対象		認知症の人または認知症の疑われる人及びその家族等一般区民				根拠法令等		(1)		介護保険法		(2) 地域支援事業実施要綱				
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		認知症初期集中支援チーム会議数		指標説明					
	認知症の早期の段階で、速やかに適切な医療・介護等が受けられる支援体制を構築することで、認知症になっても本人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる。認知症に関する正しい理解の普及啓発等を通じて、認知症の人に対する地域単位での支援体制を推進する。				指標名(2)											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		認知症初期集中支援チーム対応件数		指標説明					
	認知症初期集中支援チームによる認知症の初期の段階の人への早期対応や初期支援を行う。認知症サポート医と精神科医による物忘れ相談(ものわずれ相談)を行う。				指標名(2)											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標		1	回	0	3	3	24	24	24	100.0						
		2														
成果指標(1)		3	件	0	5	6	70	26	70	37.1						
成果指標(2)		4	人													
事業費		5	千円	0	4,325	2,968	11,866	4,378	12,074	平成28年度予算執行率(%)	36.9					
(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
(内)委託費		7	千円	0	565	328	2,983	1,214	2,984	事業費の増減理由	平成28年度、認知症初期集中支援事業を本格実施したため、平成27年度に比べ、事業費が増加しました。					
職員数		8	人	0.00	0.00	1.62	2.43	1.81	2.07	認知症サポーター養成講座は、国の方針で、任意事業の位置づけとなったため、家族介護支援事業としました。						
再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.51	0.41	0.00							
人件費		11	千円	0	0	14,170	21,255	15,497	17,723	執行残の理由	物忘れ相談の利用実績が想定を下回ったため執行残となりました。					
再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0							
非常勤職員分		13	千円	0	0	0	1,497	1,218	0							
総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	4,325	17,138	34,618	21,093	29,797							
単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	0	1,441,667	5,712,667	1,442,417	878,875	1,241,542							
受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0	認知症初期集中支援チーム事業経費が想定を下回ったため、執行残となりました。						
国からの補助金等		17	千円	0	1,687	1,157	4,628	1,707	4,709							
都からの補助金等		18	千円	0	843	578	2,313	854	2,354							
その他の補助金等		19	千円	0	853	598	2,462	986	2,356							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	3,383	2,333	9,403	3,547	9,419							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	942	14,805	25,215	17,546	20,378							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	635
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		認知症初期集中支援チーム	2	所	2,657
		物忘れ相談（地域包括支援センター）	75	件	894
		ものわすれ相談（保健センター）	18	件	334
		認知症対応サポートブック作成普及	3,000	冊	467
		その他（医療関係者ネットワーク研修）			26
(2) 事業実績	<p>認知症高齢者の早期発見・早期対応に向けた相談体制を充実させるため、専門医・医療介護専門職からなる認知症初期集中支援チームを設置するとともに、地域包括支援センター（ケア24）での物忘れ相談を拡充し、認知症サポート医18名で相談を実施しました。</p> <p>また、認知症対応力を向上させるため、医療・介護関係者の相互の情報をつなぐ「杉並区医療・介護関係者のための認知症対応サポートブック」を3,000冊作成するとともに、薬剤師を対象とした医療関係者ネットワーク研修を開催しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口（65歳以上）平成19年1月1日現在 97,149人 平成29年4月1日現在 118,001人 認知症高齢者（推計）平成19年1月1日現在 10,201人 平成29年4月1日現在 12,462人 認知症サポート医による物忘れ相談の実施か所数 平成19年度 2所 平成28年度 18所 認知症初期集中支援チームは、平成28年4月から全地域を対象に稼働させました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>物忘れ相談や認知症初期集中支援チームの対応では、医師や看護師が丁寧に相談者の状況を聞き取り助言を行うことで、専門医療機関の鑑別診断に繋がり、事業の効果が確認されました。</p> <p>認知症初期集中支援事業チームについては、認知症者の支援にかかる関係者の事業に対する理解が進まず、手続きが煩雑であるとの声が根強くあります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>高齢化の進展に伴い認知症高齢者の数は、更に増加が見込まれています。杉並区においては後期高齢者人口比も高いことから、今後更に認知症高齢者に対する事業の必要性が高まることが予想されます。認知症になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、環境整備を行っていくことが必要とされます。</p>			
評価と課題	<p>認知症初期集中支援チームによる認知症の早期発見・早期対応や物忘れ相談等の体制を充実させたことで、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていく社会づくりに貢献できるツールは、一定程度整いました。</p> <p>一方で、認知症初期集中支援チームの対応件数は、本事業の目的である早期発見・早期対応の理解が認知症者の支援にかかる関係者に進んでいないことや、手続きの煩雑さ等の理由から、当初の想定を下回っています。高齢化が益々進展する中で、今後も認知症初期集中支援チーム機能の充実や相談業務の強化をしていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>認知症初期集中支援チームの委託化に向けて調整するとともに、早期発見・早期対応の仕組みづくりに事業を活用していきます。また不安を持った高齢者等が身近な場所で相談できるように、物忘れ相談窓口の周知徹底と拡充を図ります。</p> <p>認知症地域支援推進員は、認知症初期集中支援チームや認知症サポート医と連携を図り、地域の相談支援体制をさらに強化するとともに、地域の認知症の理解を促進し、相互に支えあうことのできる地域が実現できるように、積極的に取り組んでいきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00613)

事務事業名称 家族介護支援事業等			款 04	項 03	目 01	事業 001	整理番号 636			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係		連絡先電話番号 3233		昨年度整理番号 636				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成18年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 04			主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
平成28年度担当課名 高齢者在宅支援課					事業評価区分 一般					
対象		概ね65歳以上の高齢者で、介護が必要な方及びその家族等。			根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱					
事務事業の概要		事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 家族介護者の負担を軽減し、高齢者とその家族が地域で安心して暮らせるよう介護保険サービスに加え、区独自のサービス等支援を行い、介護が必要な高齢者の生活を支える地域づくりの推進に取り組む。認知症に関する正しい理解の普及啓発等を通じて、認知症の人に対する地域単位での支援体制を推進する。			活動指標 指標名(1) サービス利用者数(全) 指標説明 指標名(2) 認知症サポーター養成講座開催件数					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		要介護高齢者及び認知症高齢者の在宅支援と介護者の介護負担軽減のために、家族介護教室、介護用品の支給、徘徊高齢者探索システム、認知症高齢者家族安らぎ支援、家族介護継続支援事業、認知症家族会支援、ほっと一息、介護者ヘルプ事業を行う。介護給付内容の通知、家族介護慰労事業を行う。認知症サポーター養成講座を開催し、認知症を正しく理解し、地域の中で支援する認知症サポーターを養成する。			成果指標 指標名(1) 家族介護支援サービス利用率 指標説明 家族介護支援サービス利用者数÷要介護等認定者数 指標名(2) 認知症サポーター養成数 指標説明					
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	9,159	11,028	9,324	10,420	9,364	10,615	89.9	
	活動指標(2)	2 回	165	150	186	150	143	150	95.3	
	成果指標(1)	3 %	40.5	47.3	40.0	43.9	39.4	44.6	89.7	
	成果指標(2)	4 人	3,514	2,500	4,141	2,500	2,190	2,500	87.6	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	379,847	423,271	407,436	435,010	414,452	432,232	平成28年度予算執行率(%) 95.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	360,298	397,747	385,312	411,571	392,332	411,992		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.54	4.40	5.14	5.50	7.46	6.92	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.00	0.70	0.80	0.40	1.68	1.30	
	人件費	常勤職員分	11 千円	39,997	38,764	44,960	48,109	63,873	59,249	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	2,830	1,981	2,348	1,174	4,991	3,862	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	422,674	464,016	454,744	484,293	483,316	495,343		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	46,148	42,076	48,771	46,477	51,614	46,664		
	財源	受益者負担分	16 千円	20,327	16,436	21,640	24,665	22,620	24,087	
		国からの補助金等	17 千円	51,453	60,736	63,995	60,511	60,511	63,938	
		都からの補助金等	18 千円	25,727	30,369	31,997	30,257	30,257	31,970	
その他の補助金等		19 千円	257,998	276,106	262,756	287,401	268,881	280,275		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	355,505	383,647	380,388	402,834	382,269	400,270		
差引:一般財源(14-20)	21 千円	67,169	80,369	74,356	81,459	101,047	95,073			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	4.8	3.5	4.8	5.1	4.7	4.9			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	636		
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		介護用品の支給業務委託及びおむつ代金助成(月平均)	4,616	人	341,138
		ほっと一息、介護者ヘルプ業務委託(登録者実数)	1,890	人	58,447
		認知症高齢者安らぎ支援業務委託(利用者数)	27	人	4,567
		認知症サポーター養成数	2,190	人	813
		その他(徘徊高齢者探索システム、家族介護教室ほか)			9,487
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>家族等による介護の負担軽減を図るため、介護用品の支給事業や「ほっと一息、介護者ヘルプ」事業など、様々なサービス提供を行いました。おむつ代金助成事業や「ほっと一息、介護者ヘルプ」事業の利用者は、ここ数年、大きな増加が続いていましたが、サービスを必要とする方が概ね利用につながったため、緩やかな増加となっています。なお、認知症サポーター養成講座は143回開催し、認知症サポーターは累計で18,181人、認知症サポート事業所は281事業所となりました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>要介護等認定者数について、平成18年度は17,628人、平成28年度は23,751人となっており、約1.4倍と増加しています。しかし、ここ数年は要介護認定者及び高齢者人口ともに伸び率が横ばいとなっており、本事業の利用者についても同等の増加になると予想されます。国の方針により、平成28年度から認知症サポーター養成講座を本事業として新たに位置づけ実施しています。(参考)要介護等認定者数(4月1日現在) 平成25年:21,841人、平成26年:22,614人、平成27年23,336人、平成28年:23,751人、29年23,803人</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>介護用品支給事業について、全く使用していない介護用品を回収してほしい、ほっと一息、介護者ヘルプ事業については、サービス内容で見守りや外出支援も対象にしてほしいとの要望がありました。また、家族介護継続支援事業について、「介護技術等の助言や指導が介護を継続して行うことにも役立っている」、家族介護教室は、参加者からは、「日頃の介護への不安が少し解消され、介護者同士の情報交換ができてよかった」などの声がありました。認知症サポーター養成講座の開催については、認知症の理解が深まったとの声がありました。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>日常的に介護をしている方の身体的・精神的不安をできるだけ軽減できるように、家族介護教室やほっと一息、介護者ヘルプ事業、家族介護継続支援事業など家族介護支援を充実させます。認知症高齢者数については、軽度認知障害を含めると増加の一途をたどると推測されます。そうした状況を踏まえ、認知症に関する正しい理解と普及啓発を行い、地域で高齢者やその家族を見守ることができると期待します。家族への支援のみならず、近隣者、友人、知人も含めて支援します。今後も介護保険給付費の適正化を図るため、給付の内容をお知らせする「介護給付適正化事業」を引き続き実施します。</p>			
評価と課題		<p>介護保険サービスに加え、区独自のサービスとして家族介護支援事業を実施し、高齢者とその家族が安心して暮らせるよう支援を行い、利用者への周知が一定程度広がりました。目標に達しなかったサービス利用率については、更に事業の周知に努め、認知症サポーターの養成については、小学校等への取組を拡大していきます。一方で、本事業のうち「介護用品の支給」事業については、国の定める地域支援事業実施要綱改正により、地域支援事業の対象外と規定され、区の独自財源事業として実施されるべきものであるとの国からの通知があったことから、区として、持続可能なサービスを行うために早急に見直しを行います。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>介護保険サービスに加え、区独自のサービスとして家族介護支援事業を実施し、高齢者とその家族が安心して暮らせるよう支援を行い、利用者への周知が一定程度広がりました。目標に達しなかったサービス利用率については、更に事業の周知に努め、認知症サポーターの養成については、小学校等への取組を拡大していきます。一方で、本事業のうち「介護用品の支給」事業については、国の定める地域支援事業実施要綱改正により、地域支援事業の対象外と規定され、区の独自財源事業として実施されるべきものであるとの国からの通知があったことから、区として、持続可能なサービスを行うために早急に見直しを行います。</p>			